朝日新聞
2022年（令和4年）
5月11日
水曜日
朝日新聞東京本社
〒104-8011
東京都中央区築地5-3-2
電話 03-3545-0131 www.asahi.com

天気	降水確率(%)	最高	最低
東京	30	22	13
横浜	30	23	14
千葉	30	21	14
さいたま	10	22	11
水戸	10	21	11
宇都宮	20	23	12
前橋	0	23	12
甲府	10	22	12
静岡	20	23	14
札幌	0	26	11
仙台	20	16	11
名古屋	30	21	16
大阪	80	23	15
福岡	50	25	18

尹氏「非核化なら経済支援」

韓国大統領就任　北朝鮮に要求

韓国の大統領に10日、尹錫悦（ユンソンニョル）氏（61）が就任した。尹氏はソウルでの就任式で演説し、核・ミサイル開発を加速する北朝鮮にまず「実質的な非核化」を求め、進展があれば経済支援などを検討する考えを示した。融和的な政策だった前政権の方針から転換する姿勢だ。韓国社会の格差問題については「経済成長なくして解決は難しい」と強調した。▼2面＝対日改善なるか、7面＝多難な船出、12面＝社説

10日、ソウルの韓国国会議事堂前広場で行われた就任式で宣誓する尹錫悦大統領＝東亜日報提供

進歩（革新）系の文在寅（ムンジェイン）政権から保守政権への5年ぶりの政権交代となる。検察出身の尹氏は、大統領選候補となるまで政治経験がなく、異例のリーダーの誕生となる。

軍事行動を活発化させる北朝鮮に対し、尹氏は演説で「平和的な解決に向けて対話の扉は開いておく」としたうえで、「核開発を中断し、実質的な非核化へと転換すれば、国際社会と協力して北韓（北朝鮮）の経済や住民の生活の質を画期的に改善できる大胆な計画を準備していく」と述べた。

尹氏は日米などと足並みをそろえ、制裁などによる圧力の強化へ転換する姿勢を示している。「一時的に戦争を回避する脆弱（ぜいじゃく）な平和ではなく、持続可能な平和を追求しなければならない」と、前政権の北朝鮮への姿勢を暗に批判した。

尹氏はまた、韓国国内の所得格差などの深刻化について「行き過ぎた両極化と社会的な葛藤が、発展の足を引っ張っている」と指摘。「急速な成長なくして解決するのは難しい」とした。規制緩和や新産業の育成などを通じて経済成長を追求する方針だ。

尹氏は文政権のもとで検事総長を務めたが、文氏側近の曺国（チョグク）元法相の収賄事件をめぐる捜査などを指揮して政権側と対立。辞任後、野党だった「国民の力」の候補者として大統領選に立ち、得票率で0・73ポイント差という大接戦の末に文氏の後継候補を振り切った。世論調査での支持率が低水準の上、国会では野党が過半数を占めており、政権運営は難航が予想される。（ソウル＝稲田清英、鈴木拓也）

「岸田首相と努力」

林外相と面会　関係改善に意欲

岸田文雄首相の特使として韓国訪問中の林芳正外相は10日、ソウル市内の大統領府で就任したばかりの尹錫悦（ユンソンニョル）大統領と面会し、首相の親書を手渡した。尹氏は「岸田首相と日韓関係の改善のために一緒に努力していきたい」と発言。林氏は「日韓関係の改善は待ったなしだ」と応じた。

林氏は政権発足とともに移転した新しい大統領府で尹氏と面会した。「ルールに基づく国際秩序が脅かされている現下の国際情勢において、日韓・日韓米の戦略的連携がこれほど必要な時はない」などと記された首相の親書を手渡した。親書を受け取った尹氏は両国関係の改善を強調。「早い時期に首相と会えることを期待している」と述べた。（ソウル＝相原亮）

◇

尹錫悦氏の名前の読みを「ユン・ソクヨル」としてきましたが、今後は現地の発音をふまえ「ユン・ソンニョル」と表記します。

米、月内に新経済枠組み

インド太平洋地域　日本参加へ

米国主導のインド太平洋地域の新たな経済枠組み（IPEF）が、今月下旬に発足する見通しになった。バイデン米大統領が初来日するのにあわせ、日本も参加する方向で最終調整に入った。環太平洋経済連携協定（TPP）を離脱した米国にとって、同地域で新たな連携の場を打ち出すことで、存在感を増す中国に対抗する狙いがある。▼9面＝見えぬメリット

バイデン氏は20、21両日に韓国、22～24日に日本をそれぞれ訪問し、首脳会談に臨む。

IPEFは、米国内で自由貿易への反発が根強いことからTPP復帰を断念したバイデン氏が、昨年10月にTPPに代わる構想として提唱。巨大な経済力と軍事力を背景に自国に有利なルール作りを進める中国を念頭に、日本や豪州などアジア太平洋の国々と貿易やサプライチェーン（供給網）の分野などで協力を深めることを想定している。

バイデン氏訪日を前に9日、冨田浩司駐米大使が「大統領の訪問は、米国によるインド太平洋の経済枠組みの正式な発足と重なるだろう」と明らかにした。日本として枠組みに参加する意思も示した。

ただ、IPEFはTPPと異なり、関税引き下げなどを推し進める仕組みは想定していない。このため、米国市場の開放に期待するアジア各国の参加がどこまで見込めるかは未知数だ。

また、米国のTPP復帰を優先したい日本としては、米国にどこまで歩調を合わせられるか課題もある。（若井琢水、ワシントン＝榊原謙）

沖縄米軍基地「今のままでよい」

沖縄19％　全国41％

復帰50年　本社合同世論調査

沖縄の日本復帰から5月で50年になるのを前に、朝日新聞社は沖縄タイムス、琉球朝日放送と合同で3～4月、県民に世論調査（郵送）をした。在沖縄米軍基地をどうするのがよいか聞くと、「減らすのがよい」が61％、「今のままでよい」は19％だった。同時期の全国調査（郵送）では「減らすのがよい」が46％の一方で、「今のままでよい」が41％と沖縄より大幅に多い。基地が集中する沖縄と全国で、意識に大きなギャップがある。▼3面＝視点、4面＝沖縄と政権、26面＝流浪50年

沖縄の米軍基地、今後どうするのがよいか

	増やすのがよい	今のままでよい	減らすのがよい	全面的に撤去するのがよい
全国	3	41	46	6
沖縄	1	19	61	15

数字は%。その他・答えないは省略

「沖縄には現在、在日米軍の基地や施設の70％が置かれている」としたうえで聞いた。

在沖米軍基地の整理・縮小が進まない最大の原因について、「日本政府の米側への配慮」を選んだ人が沖縄、全国ともに39％で、いずれも一番多かった。「日米両国の安全保障に必要だから」は沖縄32％、全国36％と全国の方でやや多い。

在沖米軍基地が日本の安全保障にどの程度必要か沖縄で尋ねると、「大いに」20％、「ある程度」49％を合わせ、69％が「必要」だと答えた。調査方法が違うため単純比較はできないが、電話で同様に質問した2015、19年はともに「必要」（「大いに」と「ある程度」の合計）が53％だった。

県民調査では、台湾を巡る米国と中国の武力衝突（台湾有事）が起きて、沖縄が巻き込まれる不安感を初めて聞いた。「大いに感じる」44％、「ある程度感じる」41％と極めて高い。「感じない」という人は「あまり」12％、「全く」2％と少ない。

日本にとって、中国を巡る最大の問題は「領土を巡る問題」31％、「軍事力の増強」27％などが目立つ。

米軍普天間飛行場の沖縄県名護市辺野古への移設は、沖縄で「反対」が54％と半数を超え、「賛成」は33％。全国では「賛成」33％、「反対」33％と拮抗（きっこう）する一方で、「その他・答えない」が34％を占め、判断がつきかねるようだ。

日米安保条約を維持することについては、沖縄で「賛成」58％、「反対」26％と「反対」が3割近いのに対して、全国では「賛成」82％、「反対」10％と大きな違いが出た。

調査では、沖縄県内の有権者から無作為に2千人を選んで調査票を送った。有効回答は1218で、回収率は61％。全国調査は憲法が中心テーマで対象者3千人。有効回答は1892で、回収率は63％だった。

◇

13日付朝刊で詳報します。（磯田和昭）

折々のことば　鷲田清一　2375

葬式とは慌ただしくあるべきものかもしれない。　田尻久子

いろいろやることがあると、その死を受け入れられるまで時間を置けるからと、熊本市の書店主は言う。それに子どもの元気な声があるのもいい。死にゆく人の傍らにこれから生きてゆく人がいることで気持ちも少しはなごむ。「泣いたり、笑ったりするのがまっとうな葬式だ」と。週ごとの逮夜（たいや）にもそういう面があるのだろう。随想集『橙（だいだい）が実るまで』（写真・川内倫子）から。

2022・5・11

天声人語

フィリピンのマルコス独裁政権で思い出すのはイメルダ夫人といえば靴である。政変によりマラカニアン宮殿を追われた後、千足以上の高級靴を残した。独裁者による搾取の象徴として世界に報じられた▼1986年のその政変は「ピープルパワー革命」と呼ばれた。腐敗や汚職がはびこり、戒厳令を敷いて弾圧をする。そんな政権に対して、人びとが街頭に出て異議を申し立てた。マルコス夫妻は米国に逃れるしかなかった▼当時の記憶からすれば、まさかの選挙結果である。フィリピン大統領選は、故マルコス大統領の息子で、名前も同じフェルディナンド・マルコス氏の勝利が確実になった。ライバルに2倍以上の差をつける圧勝になりそうだ▼「悪名は無名に勝る」との言葉を思い出すが、そうではなく、マルコス家が「ブランド」になっているのだと先日の紙面にあった。マルコス氏はユーチューブで父の時代のインフラ整備を紹介し、父を絶賛していたらしい▼フィリピンは若い有権者が多く、全体の56％が18歳から41歳までの間に収まるという。知っているのは民主体制になって以降の政治だけ。それがふがいなく、豊かさをもたらさなかったとの印象があるのか▼マルコス氏はドゥテルテ現大統領の路線を引き継ぐ。あの強権ぶりも国内では治安を維持する「強い大統領」と受け止められているらしい。自由や民主は大切だが、それだけでは足りない。教訓と言うには重すぎるフィリピンの現実である。

2022・5・11

政府広報｜内閣府
休眠預金は民間公益活動に活用されます
●10年間取引のないお金は、休眠預金となります
●子ども若者支援や生活困難者支援などに活用されています
休眠預金制度に関するシンポジウムを11日(水)14時に配信しますぜひご覧ください
詳しくは▶　内閣府　休眠

モノ選びに、もっと納得を。
納得できる買い物に役立つメディア
https://moov.ooo/
MOOVOO［ムーブー］
by The Asahi Shimbun

統合業務ソフトウェアの
オービック
OBIC7クラウド
東証第1部上場（証券コード：4684）www.obic.co.jp

オピニオン＆フォーラム・社説・声
社説　韓国の新政権発足／地質に親しむ
語る　ロシア　強権の歴史　12.13

新型コロナ　感染者数の詳細　7.26
国内の感染確認　818万1708人（＋4万2160）
死者　2万9902人（＋51）
世界の感染者　5億1805万8774人（＋69万8333）
死者　625万3595人（＋2227）

空自工事めぐり官製談合容疑
航空自衛隊岐阜基地の施設工事をめぐり入札情報を漏らしたとして、防衛省近畿中部防衛局の元課長と同省OBが逮捕された。　27

ウクライナへ武器貸与法成立
バイデン米大統領が、ウクライナを支援するための武器貸与法案に署名した。第2次大戦の勝利に貢献した法律が「復活」した。　3

ソニー営業益　初の1兆円超え
ソニーグループの営業利益が初めて1兆円を超えた。エンターテインメント部門が好調だったが、PS5の販売は目標を下回った。　8

大谷が連発　自身初の満塁弾も
大リーグ・エンゼルスの大谷翔平が日米通じて初の満塁本塁打。2打席連続の一発でメジャー通算100本塁打にあと1とした。　14

早乙女勝元さん死去　26

経済8.9　金融情報10.11　国際7　生活20　スポーツ14.15
囲碁・将棋14　教育21　文化23／小説23　地域18.19　TV・ラジオ17.28

AFP時事

しつもん！ドラえもん　4371　べんとう編

旅行（りょこう）や移動（いどう）を楽（たの）しくしてくれる、空港（くうこう）で売（う）られている弁当（べんとう）をなんと呼（よ）ぶかな。
新聞をひらいてこたえをさがしにいこう
©Fujiko-Pro

4910854871120
00145

NHK出版新書　5月の新刊
「鎌倉殿の13人」を選んだのは政子だった？
史伝 北条政子　鎌倉幕府を導いた尼将軍
頼朝亡きあと、政子はいかにして幕府を守ったのか？比類なき指導力を発揮した女性政治家の実像に迫る！
■定価968円（税込）
山本みなみ
NHK出版 〒150-8081 ☎0570-000-321 https://www.nhk-book.co.jp
「今日のサンヤツ」公開中！https://book.asahi.com/sanyatsu/ 本欄の書籍をウェブでチェック！

古代エジプトうんちく図鑑　A5判三〇四ページ　定価一七六〇円
古代ギリシアがんちく図鑑　A5判三六四ページ　定価一八七〇円
芝崎みゆき　イラストと文
へぇ〜、そうだったのか！　古代文明は驚きの連続。予備知識なしで楽しく読める。全編イラストづくし、ボリューム満点のロングセラー。
バジリコ　東京都新宿区河田町3-15河田町ビル　TEL03-5363-5920　FAX03-5919-2442

天変地変、大変動時代となってきました！
不思議と神秘の使者
ソロンの予言書Ⅱ　改訂版
何事も起きてから言うのが人間で起きる前から教えて通るが神の道
予言書第Ⅱ巻312頁に記されたる天変地変、世界大変動の予言は現実となってしまいました。しかしこれは世界大変動の始まりであります。それでも助ける方法助かる道があります。世界たすけ人助けの為に著わされた不思議な予言書であります。
ソロンアサミ著（不思議な記録著者　浅見宗平）
四六判豪華美本　2200円（税込）
自由宗教一神会出版部　〒270-0023千葉県松戸市八ケ崎4-55-3　電話047-341-2223　FAX047-341-2547
発売 星雲社 電話 03-3868-3275

続々重版！
営業支援のトップランナーが23年分のデータから生み出した門外不出の営業メソッド！
■科学的に「成果をコントロールする」営業術
セールス・イズ　Sales is
株式会社セレブリックス　セールスエバンジェリスト
今井晶也 著
定価1,760円（税込）
扶桑社 www.fusosha.co.jp

待望の入門書、ついに発刊
例え話で『歎異抄』の全体像がわかる
歎異抄（たんにしょう）ってなんだろ
高森顕徹 監修　高森光晴・大見滋紀 著
1,760円（税込）　四六判 上製
1万年堂出版 www.10000nen.com
お求めはお近くの書店または 0120-938-351（通話無料）

「教育の専門家」と「投資の専門家」が「お金」の仕組みを教えます！
こどもと一緒にお金の知識を身につける！
こども お金ルール
高濱正伸 著／伊井哲朗 監修
定価1,540円（税込）　読者対象：小学生〜大人まで
当たり前に思っていたけど、改めて必要なお金の知識がたくさんありました！（30代1児の母）
子どもたちと一緒にこの本で学んでいます！（40代2児の父）
素朴な疑問から具体的なお金の使い方までわかりやすく解説。早い年代での「お金教育」が考える力、生き抜く力を育みます。
カンゼン TEL03-5295-7723　101-0021 千代田区外神田2-7-1 開花ビル

知らず知らずにデジタル情報の虜に！ネット・スマホ依存から自分を守る本！
デジタル依存症の罠 ◆ネット社会にどう対応するか
ネットなしでは何もはじまらない現状。誰もが依存症のリスクに直面。日々のデジタル疲れをどう癒すか。多くの臨床例から対応法を語る！
精神科医 香山リカ　定価1650円（税込）
さくら舎　〒102-0071東京都千代田区富士見1-2-11　TEL03-5211-6533　FAX03-5211-6481　www.sakurasha.com　ご注文は書店又は☎0120-29-9625

◉緑風出版◉
動物の権利・人間の不正
トム・レーガン著／井上太一訳【道徳哲学入門】
商業的畜産業や毛皮産業の全廃、科学における動物利用の全廃がなぜ必要なのか？動物の権利を道徳哲学から説いた入門書　2750円
ピース・アルマナック2022
【核兵器と戦争のない地球へ】ピース・アルマナック刊行委員会［編著］
核兵器廃絶・脱軍備、平和のための市民年鑑2022年版　2750円
ポスト・コロナ社会を考える
天笠啓祐【Q＆A ワクチン依存社会総点検】
ワクチンの効果は？健康被害は？根本対策は何か？　1650円
「LGBT」ヒストリー
永易至文著
そうだったのか。現代日本の性的マイノリティーの歴史と現在　2200円
【現在Amazonへは出荷停止中です】
〒113-0033 文京区本郷2-17-5／税込 ☎03(3812)9420 www.ryokufu.com/

尹政権 対日改善なるか

意欲見せるが低支持率ネック

時時刻刻

韓国で10日に新政権を発足させた尹錫悦(ユンソンニョル)大統領が早速、対日外交に乗りだした。林芳正外相との間で関係改善への強い意欲を示し、双方に「雪解け」への期待感が生まれつつある。ただ、懸案の歴史問題の解決は見通せていない。東アジアの安全保障の環境が厳しさを増す中、ともに米国の同盟国である隣国の足並みはどこまでそろうのか。

▼1面参照

尹大統領(左)に岸田首相の親書を手渡す林外相=10日、ソウルの大統領府、外務省提供

「両国間の懸案の本質的な解決に迅速に取り組む必要がある」。岸田文雄首相の特使として就任式に出席した林芳正外相は同日午後、尹大統領に関係改善への意欲をつづった首相の親書を渡した。

尹氏の就任演説では日本への言及はなかったが、政権の待遇は破格だ。発足前夜から外相に内定した朴振(パクチン)氏が林外相を迎えて夕食をともにした。この日の会談で尹氏は、林氏に「(昨夜は)マッコリを飲みながら、韓日関係の発展について非常に深い意見を交わされたと聞いている」と話を向けた。

保守系の尹氏は3月の大統領選の段階から、日本に厳しい態度をとる進歩(革新)系の文在寅(ムンジェイン)前大統領が歴史問題を政治利用し、関係が悪化したと指摘。対日関係の改善を政治姿勢としてアピールしてきた。

中国や北朝鮮の動きを念頭に日米韓の関係強化を急ぐ米国に促され、4月下旬には政策協議代表団を日本に派遣。尹氏の外交ブレーンは、首脳間で「安全保障などでの協力が不可欠との認識は、すでに共有されている」と自信を見せる。

日本側も前向きだ。2015年の慰安婦合意が文政権下で空文化された問題は、岸田首相が外相時代に合意を主導し「首相はその後の韓国の対応に『裏切られた』との思いが強い」(外務省関係者)が、外務省幹部は「尹政権発足の勢いを生かしたい」と話す。

徴用工訴訟 現金化の懸念

ただ、両国間の問題の解決は容易ではない。戦時中の徴用工をめぐる18年の韓国大法院(最高裁)判決では、日本企業に賠償が命じられ、資産が差し押さえられた。懸念はこの資産が売却され、現金化される事態だ。そうなれば、1965年の日韓請求権協定で解決済みで「韓国の国内問題として処理すべきだ」と突き放してきた日本側は「もう歩み寄れない」(外務省幹部)と釘を刺す。

日本側は「日本の一貫した立場に基づき」との表現を繰り返す。あくまで解決のためのボールは「韓国側にある」との立場だ。

尹政権は、現金化を防げば日韓関係が「最悪の事態」に陥ることはないとみる。だが一連の判決で最も手続きが進む三菱重工業の例は、すでに大法院が売却命令を出した。今夏にも現金化に至る可能性がある。

尹政権内では政府が賠償を肩代わりする案が検討されるが、政権の支持率は4割程度。世論の理解を得るには「日本側から被害者をいたわり、反省や謝罪の気持ちの表明がなければ難しい」(尹氏の側近)。また、肩代わりのためには立法措置も必要だが、前政権を支え、国会の過半数を握る野党の同意も見通せない。

こうした状況から、日本側には韓国内の世論次第で尹政権の判断が揺らぐのではないか、という不信感が根強く残る。外務省幹部は「関係改善という方向性は一致しているが、個別の問題をどう解決するかは別の話だ」と指摘する。

韓国では6月に統一地方選があり、日本では7月に参院選が控える。歴史問題の解決には政治的なリスクが伴うため、重要な選挙が終わるまでは日韓ともに表だっては動きづらい。尹氏の周辺は「参院選後の早期の妥結を目指す」と話す。

対北朝鮮 連携回復めざす

尹政権にとって日韓関係の改善が急務なのは、東アジアをとりまく安全保障の環境が厳しさを増しているためだ。特に軍事的行動を活発化させる北朝鮮に対抗するためには、日米韓の連携を強くする必要がある。

北朝鮮は3月に2017年以来となる大陸間弾道ミサイル(ICBM)を発射した上、核実験の再開に向けた動きも見せる。

尹政権は、北朝鮮に「自ら非核化する意思はない」(朴振氏)とし、融和的な姿勢をとった文政権の政策を「失敗」と言い切る。着実に核開発を進める北朝鮮が「非核化ではなく、米国との核軍縮交渉に持ち込もうとしている」(大統領府の金聖翰(キムソンハン)・国家安保室長)と判断。完全な非核化措置が進むまでは原則として制裁緩和はすべきではないとの考えで、日米と足並みをそろえて圧力を強める政策への転換を図る方針だ。

徴用工問題を背景にした日本の対韓輸出規制への報復措置として、文政権が19年8月に日本との軍事情報包括保護協定(GSOMIA)の破棄を通告して以来、後の韓国側の方針撤回を経てもなお、日韓の情報共有は激減したままだ。

韓国の国防関係者によると、北朝鮮のミサイル発射時にも基礎情報はやりとりされるが、その後の詳細な分析では、韓国にある米韓連合司令部と自衛隊が十分に情報共有しないという。

新政権を牽制するために北朝鮮が挑発を活発化させる可能性があり、こちらでも日韓の連携の回復が「待ったなし」の状況だ。(ソウル=鈴木拓也、相原亮)

日韓関係などをめぐる主な動き

時期	出来事
2015年12月	安倍晋三首相、朴槿恵大統領の両政権下で慰安婦問題は「最終的かつ不可逆的に解決」との日韓合意
16年7月	韓国政府が慰安婦合意に基づく「和解・癒やし財団」を設立。日本が10億円拠出
11月	日韓の軍事情報包括保護協定(GSOMIA)締結
17年5月	韓国で文在寅政権が発足
12月	文大統領が慰安婦合意について「この合意では解決されない」と声明
18年10月	元徴用工問題で韓国大法院(最高裁)が日本企業に賠償命令
11月	韓国政府が「和解・癒やし財団」の解散を発表
19年7月	日本政府が半導体材料などの対韓輸出規制を強化
8月	韓国政府がGSOMIA破棄を日本に通告
11月	韓国政府がGSOMIA破棄を撤回
12月	中国・成都で1年3カ月ぶりの日韓首脳会談
22年2月	バイデン米政権が初めて策定した「インド太平洋戦略」で「日韓関係強化の促進」に言及
3月	韓国大統領選で尹錫悦氏が当選
	北朝鮮が新型の大陸間弾道ミサイル(ICBM)を発射

ひと

世界のアゲハ603種を網羅した図鑑を出した

中江 信(なかえ まこと)さん(67)

自宅には、アゲハチョウ1万匹の標本が整然と並ぶ。昨年12月、国内外の603種を網羅した「世界のアゲハチョウ図説」を出版した。全種を1冊にまとめたものは初めてといい、大英博物館の研究者からも引き合いがあった。

千葉県の野山を駆け回る昆虫少年だった。やがてアゲハに傾倒し早稲田大生物同好会では当時国内で採集できた20種を捕った。「あとは海外」と就職は外資系石油会社に。出張のトランクに伸縮式の虫取り網をしのばせ、仕事を終えると有休を取ってお目当てのアゲハを追った。

網を振った国は30カ国以上。アマゾンでは川の水を飲み下痢に苦しみながら、黒地にオレンジが映えるマルバネアゲハを捕らえた。「美しさと捕ったときの感動。逃がすと夜も眠れないほど」

交換や購入も含めて、550種を集めた。絶滅したとされる貴重な1種は、標本が世界に十数点だけと言われていた。「100万円ちょっとで競り落としました。家族は2千円くらいと思っているだろうけど」。残りは各地の仲間から画像データをもらった。昨秋、欧州の収集家から最後の1種のデータが届いた。

出版は六本脚から。「世界の人にも喜んでもらいたい」と次は英訳を進める。自慢の標本は、70歳で後進に譲るつもりだ。「妻にはもっと早く、とせっつかれています」

文・写真 宮野拓也

いちから わかる!

新型コロナ薬の名前 どうやって決まるの?

国内で新型コロナの治療に使える主な薬

分類	一般名	販売名	種類	対象患者
抗ウイルス薬	レムデシビル	ベクルリー	点滴薬	軽症～重症
抗ウイルス薬	モルヌピラビル	ラゲブリオ	飲み薬	重症化しやすい軽症～中等症
抗ウイルス薬	リトナビル ニルマトレルビル (2種の薬を一緒に飲む)	パキロビッドパック	飲み薬	重症化しやすい軽症～中等症
中和抗体薬	ソトロビマブ	ゼビュディ	点滴薬	重症化しやすい軽症～中等症
中和抗体薬	カシリビマブ イムデビマブ (2種の薬を組み合わせる)	ロナプリーブ	点滴薬(皮下注射でも)	重症化しやすい軽症～中等症

仕組みを表す一般名と、わかりやすさ重視の販売名がある

Q 新型コロナウイルスの薬がいろいろあるけれど、難しい名前が多いね。どうやって決まるの?

A 医師が診断して使う医療用医薬品の名前は、薬の仕組みなどを表す「一般名」と、製薬会社が決める「販売名」があるよ。新型コロナの薬だと、米国のメルク社が開発した飲み薬は一般名が「モルヌピラビル」だけど、販売名は「ラゲブリオ」と呼ぶよ。

Q 一般名のほうが言いにくい感じがするね。

A 一般名は、薬の仕組みに応じて、世界保健機関(WHO)が定めるルールに従って決まるのが原則だ。日本では、基本的に英語表記の名前をカタカナに置きかえて使っているよ。

Q 最後にマブやビルがつく薬が多い気がするけど、どうして?

A 一般名には、薬の特性がある程度分かる言葉が含まれる。こうした言葉は英語で「幹」を意味する「ステム」と呼ばれ、「ビル」はその一つ。ウイルスが増えるのを防ぐ効果があることを示すよ。「マブ」はウイルスなどのはたらきを邪魔する人工的な「抗体」を用いる薬で使う。

Q 販売名にもルールはあるの?

A あるよ。処方のまちがいなどが起きてはいけないので、すでにある薬と似た名前はつけられない。また、効果を大げさに強調する名前もつけられない。メーカーはわかりやすさや覚えやすさを考えて名付けるけれど、その前にほかの薬の名前などをデータベースでよく調べるんだよ。

Q そうなんだ。販売名はいつ決まるの?

A 日本で薬を売るには、厚生労働省に申請し、効果や安全性の審査を受ける必要がある。承認された段階で販売名も正式に決まる。だから、政府の会見などでも承認前は一般名で呼び、承認後には販売名に言いかえることもあるよ。

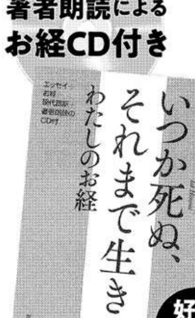
(市野塊)

2022・5・11　■質問のテーマを募っています。あて先は wakaru@asahi.com

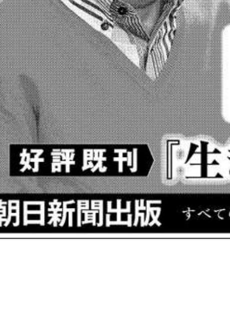
ギガプラン新料金
2ギガ＋5分かけ放題付
1年間ずーっと 月額940円(税込)
格安SIMは品質で選ぶ。
IIJmio
アイアイジェイミオ 検索
株式会社インターネットイニシアティブ

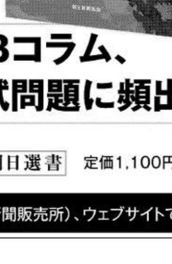
至高の情愛、遂に映画化!
出演:寺島しのぶ 豊川悦司/広末涼子
監督:廣木隆一 脚本:荒井晴彦
11月公開
朝日文庫
あちらにいる鬼
井上荒野
「作者の父 井上光晴と、私の不倫が始まった時、作者は五歳だった。」――瀬戸内寂聴
父、母、瀬戸内寂聴をモデルに、〈特別な関係〉を描いた問題作。
7.5万部突破
定価825円(税込) A6判 978-4-02-265017-7

いつか死ぬ、それまで生きる わたしのお経
伊藤比呂美
母と父、夫の死を見届けた……暮らしに結びついたお経の現代語訳とエッセイ。
著者朗読によるお経CD付き
好評5刷
テレビ、ラジオ、朝日・読売・熊本日日新聞などでエッセイ。取り上げられました!
定価1,980円(税込) 四六判上製 978-4-02-251786-9
エッセイ+お経+現代語訳
日々の生活から、向かい合うお経
朝日文庫 定価550円(税込)
読み解き「般若心経」 伊藤比呂美
好評4刷
試し聞きはコチラから



おかげ様で15刷 4.8万部突破!
コロナ禍、戦争を突きつけられた世界。
生きづらさ、先が見えない不安……
ネガティブ・ケイパビリティ
朝日選書
答えの出ない事態に耐える力
精神科医・小説家 帚木蓬生(ははきぎほうせい)
すぐに解決できないことを「急がず、焦らず、耐えていく」力、=ネガティブ・ケイパビリティが必要です。
朝日・毎日・読売・日経新聞、大学WEBコラム、教育・看護・医療雑誌で話題に! 入試問題に頻出。
定価1,430円(税込) 四六判 978-4-02-263058-2
好評既刊『生きる力 森田正馬の15の提言』朝日選書 定価1,100円(税込)
朝日新聞出版 すべての人に、価値ある一冊を
お求めは書店、ASA(朝日新聞販売所)、ウェブサイトでどうぞ。





武器貸与法 米で成立
ウクライナ支援 迅速に

第2次世界大戦中の軍事支援に役立てられたことで知られる「レンドリース(武器貸与)法案」に9日、バイデン米大統領が署名した。ウクライナへの武器貸与の権限を大統領に与える法律の成立により迅速な軍事支援が可能になるという。▼国際面=択捉島でパレード

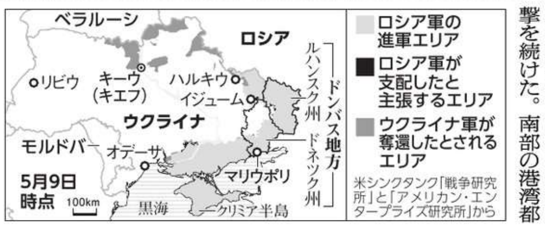
同法により、ウクライナや東欧諸国に武器を貸与する場合、5年以上の貸し出し禁止など、さまざまな要件を免除する権限が大統領に与えられる。

バイデン氏は署名に際し、「この法律は、プーチン(ロシア大統領)の残忍な戦争から自国と民主主義を守るために戦うウクライナを支援するため、新たな重要な手段を我々にもたらす」と述べた。同法は上下両院で圧倒的な賛成多数で可決された。超党派の支持を得て、今後も米政府は長期的に軍事支援を続けることができる見通しだ。

武器貸与法は、かつて英国や旧ソ連がナチス・ドイツに勝利するのに大きな役割を果たした法律だ。同法により、現在の価値で6900億ドル(90兆円)規模の軍事支援が米国から届けられた。半世紀以上を経て、ロシアの侵攻に対して新たに同じ名前で呼ばれる法律が成立したことには、象徴的な意味合いもある。

米政府はすでに議会の承認を得て、2月以降だけで38億ドル(5千億円)近くの軍事支援をウクライナに提供してきた。米軍がすでに保有する兵器をウクライナに無償提供する形式が基本となっている。今後も、米政府は基本的にはこの形式でウクライナへの軍事支援を続ける見通しで、議会に追加予算を求めている。(ワシントン=高野遼)

米ホワイトハウスで9日、レンドリース(武器貸与)法案に署名をするバイデン大統領=AP



米シンクタンク「戦争研究所」と「アメリカン・エンタープライズ研究所」から

商業施設にミサイル
ロシア、南部オデーサ攻撃

ロシアの対独戦勝記念日だった9日から翌10日にかけても、ロシア軍はウクライナ東部と南部を中心に攻撃を続けた。南部の港湾都市オデーサでは商業施設がミサイル攻撃を受け、1人が死亡。北東部ハルキウ州では、3月上旬の攻撃で破壊された住宅から、44人の遺体が見つかったと地元当局が発表した。

ウクライナ非常事態庁などの10日の発表によると、オデーサ市の港湾の2カ所が9日夜、計7発のミサイル攻撃を受けた。商業施設や倉庫などが大規模な火災に見舞われ、1人が死亡し、7人がけがをした。同市当局によると10日には河口にかかる橋が攻撃された。

ウクライナ軍参謀本部は10日、ロシア軍が東部ドネツク、ルハンスク両州の完全支配を目指して、さらなる作戦準備が進んでいるとの見立てを発表した。

一方、ロシア国防省は10日、ルハンスク州で親ロシア派組織の部隊がロシア軍の支援で前進し、同州の州境に達したと発表。9日には軍事施設が集中する16地域を攻撃したと主張した。

過去のロシア軍の攻撃による被害も新たに明らかになった。ハルキウ州のシネグボフ知事は10日、同州イジュームの破壊された住宅のがれきの下から民間人44人の遺体が見つかったと、SNSに投稿した。住宅は5階建てで、ロシア軍によって3月上旬に破壊されたという。シネグボフ氏は「ロシア軍によるまた新たな戦争犯罪だ。我々は彼らに報いを受けさせる」とつづった。(根本晃、ベルリン=野島淳)

マルコス氏 親中踏襲か
フィリピン大統領に当選確実

9日投開票のフィリピン大統領選で、故マルコス元大統領の長男で元上院議員のフェルディナンド・マルコス氏(64)が当選確実となった。外交経験は乏しく、具体的な政策は語ってこなかった。米中対立が深まるなか、親中路線にかじを切ったドゥテルテ政権の姿勢を踏襲するのか。各国が注目している。▼国際面=考論

複数の地元メディアが報じた選挙管理委員会の非公式集計(開票率98・03%)では、マルコス氏が3102万票を獲得し、2位の現職副大統領レニ・ロブレド氏(57)の1478万票に2倍以上の差をつけている。有権者数は約6700万人。

「助け求めない」

「米国には助けを求めない。米国がかかわれば必ず失敗する」。今年1月、マルコス氏はユーチューブの番組で中国と争う南シナ海の領有権について解決策を問われ、こう答えた。

マルコス氏は昨年10月、大統領選への立候補直後に在マニラの中国大使館を訪問。中国大使らを「私の友人」と呼び、友好関係をアピールした。南シナ海での中国の主張を全面的に退けた2016年の常設仲裁裁判所(オランダ・ハーグ)の判決も「もはや役に立たない」と発言。インフラ開発への支援の見返りに親中路線を取り、領有権問題を棚上げしたドゥテルテ大統領の外交方針を尊重する姿勢をうかがわせた。

中国側はマルコス次期政権ともドゥテルテ政権と同様の関係を築く考えだ。中国外務省の趙立堅副報道局長は10日の定例会見で「両国首脳のもと、中比関係は向上してきた。引き続き友好を堅持し、相互利益を拡大していきたい」とマルコス氏の当選を歓迎した。

一方の米国は、マルコス氏との間で関係を立て直したいという思いがある。米国にとってフィリピンは重要な軍事同盟国で、南シナ海の軍事拠点化を進める中国と対抗する上でも協力が不可欠だからだ。

ドゥテルテ政権は軍事同盟の見直しを示唆して米国を遠ざけてきたが、ロシアのウクライナ侵攻をきっかけに態度を変えつつある。ドゥテルテ氏は3月上旬に「米国がフィリピンの軍事施設を利用できるようにする用意がある」と発言。中国が南シナ海の進出を加速させる可能性に備えて米国との関係の再強化に動いている。

ただし、リベラル志向が強いバイデン米政権には、マルコス氏が人権問題でもドゥテルテ氏の強硬姿勢を引き継ぐのではないかという懸念がある。9日の米ニューヨーク・タイムズは「マルコス氏の勝利でフィリピンの民主主義はさらに後退する可能性が高い」と指摘。米国務省の報道担当者は声明で、「人権尊重」は「米比関係の基本だ」と強調した。

日本も動向注視

南シナ海での海上警備を支援してきた日本も次期政権の動向を注視する。松野博一官房長官は10日午前の記者会見で、「地域の重要な戦略的パートナーであるフィリピンとの関係を一層強化し、次期大統領との緊密な関係を構築すべく取り組んでいく」と述べた。

マルコス氏はコロナ禍で傷んだ経済や安全保障、人権問題を抱えながら、米中のはざまでバランスを取る難しい外交を迫られる。(マニラ=宋光祐、北京=高田正幸、ワシントン=園田耕司)

マニラ首都圏で10日、フィリピン大統領選でマルコス氏が得票を伸ばし、喜ぶ支持者たち=ロイター

復帰50年 本社合同世論調査

沖縄加え3者協議「必要」85%

沖縄県民対象の朝日新聞社など3社の合同世論調査では、米軍基地による負担を軽くするため、日米両政府に沖縄県を加えた「3者協議の場」が必要だという回答が85%に達した。「必要ではない」という人は9%と、ごくわずかだった。▼1面参照

日米は政府間で基地の整理統合などの計画をつくってきたが、そこに沖縄側の声が思うように反映されていないという不満が強いようだ。

米軍基地問題について、国が沖縄の意見をどの程度聞いているか質問すると、「あまり聞いていない」44%、「全く聞いていない」30%と、強い不信感が見て取れる。「聞いている」と肯定的な回答は、「十分」3%、「ある程度」21%をあわせて24%にとどまった。

県民、ジレンマといらだち 視/点

中国の軍事的台頭による沖縄周辺での安全保障環境の悪化に懸念を抱く一方、沖縄の声に無視を決め込む日本政府に不満を募らせる――。今回の調査からは、そんな沖縄県民のジレンマといらだちがにじむ。基地問題では全国調査との共通質問で沖縄と本土の認識のずれも露呈したが、双方に共通するのは、政府の外交努力への批判的な視線だ。

県民調査では、中国の軍事力への警戒感が浮き彫りになった。中国に対する懸念材料では、経済力などより、約6割が軍事的な懸念を挙げたのが特徴だ。

中国公船が沖縄県・尖閣諸島周辺で日本の領海・排他的経済水域内への侵入を常態化させ、中国空母が沖縄本島・離島間の海域を頻繁に通過するなど、安全保障環境の悪化が背景にあるのは明らかだろう。

台湾を巡る米中武力衝突に沖縄が巻き込まれることを8割超の人が警戒し、日中より日米関係重視を挙げる人が8割近い。

ただ、在日米軍が沖縄に集中する現状には、複雑な視線が絡み合う。県民調査では約7割が在沖米軍基地の必要性を認めつつ、負担軽減を求める声が圧倒的だ。ここでは全国調査と県民意識との落差も目立つ。

一方、県民と全国調査で共通しているのが、日本政府の外交姿勢への厳しいまなざしだ。在沖米軍基地削減が進まない理由で「日本政府がアメリカに配慮しているから」と見る人は、県民・全国とも約4割で最多。日本は米国に地位協定改定を「求めるべきだ」も共に9割超だった。

沖縄の政治的・地理的重要性が増し、沖縄県民もそのことを理解している。なのに政府は米国の顔色ばかりうかがい、沖縄を無視し続ける。そうした現状は、健全とは言えまい。県民調査では、85%が基地負担軽減のための日米両政府と沖縄県の3者協議が必要だと訴えている。

沖縄に真摯に向き合い、政府は対話を通じて説明責任を果たしていく。その必要性を調査は示している。(編集委員・佐藤武嗣)

経済安保法案 きょう成立
参院委で可決 運用不明確なまま

岸田政権が看板政策と位置づける経済安全保障推進法案が10日、参院内閣委員会で、賛成多数で可決された。米中の覇権争いを背景に、企業活動への国の関与を強めるものだが、どこまで公正で自由な競争が保たれるのかは懸念が残る。11日の参院本会議で可決、成立する見通しだ。

採決では自民、公明両党の与党のほか、立憲民主党、日本維新の会、国民民主党が賛成した。共産党は反対にまわった。

法案は、半導体などを安定的に確保するサプライチェーン(供給網)の強化、サイバー攻撃に備えた基幹インフラの事前審査、先端技術の官民協力、原子力や高度な武器に関する技術の特許非公開――の4本柱からなる。違反した企業などには、最大で「2年以下の懲役か100万円以下の罰金」が科される。同時に可決された付帯決議には、事業者の自主性を十分尊重することや過度な負担を強いないよう留意することなど23項目が盛り込まれた。

共産の田村智子氏は反対討論で「民間企業や大学への国家権力による監視や介入につながる」とした。

国会審議を通して、野党側は法制化によってどの企業にどんな影響が及ぶのか、具体的な運用を引き出そうとした。岸田文雄首相は「事業者の経済活動は原則自由」などと理解を求めたが、法成立後に「政令」や「省令」で決める項目が138カ所に及ぶため、政府側の答弁は不明確で議論は深まらなかった。

サプライチェーンの強化では、半導体などを想定した重要物資の供給状況について、国が企業に対して調査権限を持つ。(安倍龍太郎)

文春文庫 5月の新刊 好評発売中 文藝春秋100周年

空也十番勝負 七
風に訊け(かぜにきけ)
佐伯泰英
ついに西国をはなれ、長州へ もうひとりの武者修行者現る!
画・横田美砂緒
●814円 791870-5 eBook
書き下ろし新作!
累計280万部超の大人気時代小説
七番勝負
詳しい新刊・電子化の情報はこちら

おまえの罪を自白しろ
真保裕一
代議士の孫が誘拐された!! 犯人の要求は、前代未聞、記者会見での《罪の自白》
●858円 791873-6
圧倒的な迫力で描き出す、誘拐サスペンス

小隊
砂川文次
ロシア軍、北海道に侵攻
元自衛官 新芥川賞作家、衝撃の戦争小説
あまりのリアルさに話題沸騰!!
●836円 791877-4 eBook

まよなかの青空 谷瑞恵
どうしようもない日々に射す、仄かな光に手をのばして――かつての若者たちへ捧げる物語
●880円 791876-7 eBook

禿鷹の夜〈新装版〉
逢坂剛
暗黒警察小説のマスターピース
柚月裕子氏、驚嘆
●979円 791878-1 eBook

歳月がくれるもの まいにち、ごきげんさん
田辺聖子
心の内がパッと言葉や表情にあらわれたときが、人は一番きれい
●748円 791881-1

江戸彩り見立て帖 朱に交われば
坂井希久子
色のことならその無理難題、受けて立ちます
大人気シリーズ、待望の第二弾!
●781円 791875-0 eBook

出世商人(五)
千野隆司
"おれが白黒をつけてやる"
人気シリーズ、感動の完結
●704円 791874-3 eBook

死亡告示 トラブル・イン・マインドII
ジェフリー・ディーヴァー 池田真紀子訳
あらゆる予想を裏切る技巧の真骨頂が炸裂する、不穏の短編集
だまされる快感の渦。
リンカーン・ライム、死す!?
●1320円 791884-2 eBook

百歳までにしたいこと
曽野綾子
老年を迎えてはじめてわかる人生の味わい、生きる価値とは
●770円 791879-8 eBook

生まれた時からアルデンテ
平野紗季子
心がざわめく。おいしさがどうかしてる
新たな味覚エッセイ
●880円 791882-8

そして、ぼくは旅に出た。はじまりの森ノースウッズ
大竹英洋
まわり道しなければたどり着けない場所がある
●1122円 791883-5 eBook

わたしたちの登る丘
アマンダ・ゴーマン 鴻巣友季子訳
大統領就任式で朗読された感動の詩
大坂なおみさん激賞!
●792円 791885-9 eBook

しなやかな思考の軌跡を綴った32の哲学的紀行
千葉雅也 アメリカ紀行
●737円 791880-4 eBook

夢見る帝国図書館
中島京子
図書館を愛した喜和子さんと、図書館が愛した人々の物語は、やがて切なくも愛おしい記憶へと辿り着く
「ねえ、どうして、図書館ってものが作られたのか、あんた知ってる?」
紫式部文学賞受賞作
●891円 791872-9 eBook

傑作はまだ
瀬尾まいこ
今日はきっと君を知る日になる
●715円 791871-2
累計130万部『そして、バトンは渡された』につづく ちょっとズレた父とすこやかな息子の「はじめまして」の物語
画・芦野公平

文藝春秋 eBookマークの本は、電子書籍も発売中
〒102-8008東京都千代田区紀尾井町3-23 http://www.bunshun.co.jp ●数字は定価です。消費税は含まれています。●7桁の数字は書名コードです。ご注文の際は、頭に出版社コード「978-4-16」をお付けください。◆お近くに書店がない場合のご注文はブックサービスTEL.0120-29-9625へ ◆一部地域で発売日が異なります。ご了承ください。

揺さぶる菅氏 怒る翁長氏

復帰50年 沖縄と政権

▼1面参照

2014年11月の沖縄県知事選は、米軍普天間飛行場を県内の名護市辺野古に移設する日米合意を認めるかどうかが最大の争点になった。「阻止」の前那覇市長・翁長雄志が、容認した仲井真弘多に圧勝した。

だが、安倍内閣は仲井真県政から13年に得た辺野古埋め立て承認をテコに、移設実現へ手を緩めなかった。官房長官の菅義偉は翁長を様々に揺さぶり、官邸主導も推し進めた。

菅はインタビューで、知事就任当初の翁長とのやり取りを明かした。

「翁長さんは、同じ場所で採取した土砂を那覇空港の第2滑走路建設の埋め立てに使うのはいいのに、辺野古移設ではだめだということをやろうとした。私は翁長さんにえらい文句を言ったんですよ。仲井真さんからあんなに頼まれて第2滑走路(の工期短縮)をやったのに、あり得ないと」

ヘリ着陸帯の移設 深まった確執

2015年4月、初会談に臨む菅官房長官(左)と翁長沖縄県知事＝那覇市のホテル

沖縄振興を含む政府予算案の概算要求を、翁長は知事として15年夏に初めて迎えた。副知事の安慶田光男をパイプに菅との間合いを探ったが、政府が秋に辺野古埋め立てを本格化すると翁長は埋め立て承認を取り消し、法廷闘争となった。

翁長から「SACO合意は賛成だ」と聞いていた菅は、次の手を打つ。SACO(日米特別行動委員会)合意とは、普天間飛行場を含む沖縄本島の米軍基地11施設の返還に関する1996年の日米合意。このうち北部訓練場の過半、4千㌶の返還を進めようとした。

返還条件は対象区域にあるヘリコプター着陸帯6カ所を残る区域に移すこと。普天間飛行場と同様、「抑止力維持」のための県内移設だ。政府が14年までに移設したのは2カ所だった。

防衛省は菅に「地元の反対がある。1年に1カ所で4年かかる」と説明していた。15年に日米地位協定の環境補足協定ができ、返還予定の米軍基地に日本側が土壌汚染などの調査で入れるようになっており、返還を急ぐとその調査が不十分になるおそれがあった。

そもそも環境補足協定は、仲井真県政が辺野古埋め立てを承認する前に出してきた要請に安倍内閣が応え、米側と協議して作ったものだ。同じ内閣が米大統領オバマの任期中に日米協力の成果をアピールしようと、16年中の北部訓練場返還実現を急いでいた。

菅は辺野古移設のため防衛省へ送った国土交通省の技官らに北部訓練場を歩かせ、「4カ所同時に工事を進め1年でできる」と報告を受けた。抗議する市民と機動隊がにらみ合う中、16年9月、陸上自衛隊の大型輸送ヘリで工事用の4㌧トラックなどが搬入された。

「そんなオペレーションしたことがありません」と難色を示す防衛省を、官邸幹部は「できない理由をもってこい。移設は防衛省の仕事だ」と押し切った。

12月に入ると、名護市沖で米軍の垂直離着陸機オスプレイが着水を試みて大破。県は県内配備撤回と飛行中止を求めたが、事故から6日で飛行は再開された。普天間飛行場に配備されたオスプレイは北部訓練場も使っていた。

翁長は怒り、同月に政府が主催した北部訓練場返還式典を欠席。事故への抗議集会に臨み、「政府の姿勢は沖縄県民を日本国民とみていない」と声を張った。

菅は今も、「あれだけ(SACOに)賛成と言っていたのに」と不満げだ。

防衛省は、返還された土地を地権者に引き渡す前に汚染調査や廃棄物処理をしたとしている。だが引き渡し後も米軍のものとみられる廃棄物の発見が相次いでおり、空包類や大型鉄板などを回収。土壌からは毒性の強いポリ塩化ビフェニール(PCB)が検出されている。　(敬称略)

ロシアの侵攻非難「インド太平洋で許さぬ」

防衛白書の素案判明

防衛省の「2022年版防衛白書」素案が判明した。ロシアによるウクライナ侵攻を「国際秩序の根幹を揺るがす行為」と非難したうえで、「同様の事態がインド太平洋地域で生起することは決して許してはならない」と強調。ロシアの軍事的活動について「懸念を持って注視」するとし、前年の「注視していく」よりも表現を強めて脅威認識を引き上げた。

防衛省は、与党での議論も踏まえて7月にも22年版を取りまとめる予定だ。素案では「ロシアによるウクライナ侵略」という章を新設し、「国際情勢の変化は、米中の戦略的競争の展開にも影響を与え得る」と指摘する。

海洋進出や台湾への軍事的圧力を強める中国は「わが国を含む地域と国際社会の安全保障上の強い懸念」、核・ミサイル開発を進める北朝鮮は「わが国の安全に対する重大かつ差し迫った脅威」と位置づけ、前年の表現を踏襲した。

岸田文雄首相の指示による新たな国家安全保障戦略などの策定にも言及。『敵基地攻撃能力』も含め、あらゆる選択肢について議論を実施中」とした。

別冊では、中国が「世界一流の軍隊」を目指し、「軍民融合」とAI(人工知能)の活用を強化しているなどと指摘したうえで、「平和を生む『抑止力』」について特集。「力を背景とした現状変更を阻止するためにも、抑止力は不可欠」と訴えるなど、防衛力強化の必要性を強調している。　(松山尚幹)

北朝鮮ミサイル 変則軌道と推定

岸防衛相説明

北朝鮮が7日に発射した潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)とみられる弾道ミサイルについて、岸信夫防衛相は10日の閣議後記者会見で「変則軌道で飛翔したと推定される」と述べた。低高度で変則軌道だとレーダーでとらえにくく、追尾して撃墜するのが難しい。

防衛省によると、7日のミサイルは最高高度が約50㌔、飛行距離が約600㌔程度で、日本の排他的経済水域(EEZ)の外側に落下した。SLBMならば昨年10月19日以来。

岸氏は10日に尹錫悦氏が韓国大統領に就任したことを踏まえ、「インド太平洋地域の平和と安定のため、韓国の新政権と緊密に意思疎通を図り、日米韓の連携強化を推進する」と述べた。

難民保護の新法案 5野党・会派提出

国民民主は加わらず

立憲民主、共産、れいわ新選組、社民など野党5党・会派は10日、難民保護の新法案と出入国管理法(入管法)改正案を参院に提出した。ウクライナ侵攻を逃れた「避難民」の位置づけなどを国際水準に近づける内容で、夏の参院選を前に人権意識の高さをアピールしたい考えだ。

長期化が課題となっている外国人収容、送還のルールを見直す政府提出の入管法改正案をめぐっては、昨年の通常国会会期中に、入管施設に収容されていたスリランカ人女性が死亡する事案が発生。世論の反対が高まったことなどから政府・与党が衆院選を前に成立を断念した。

今年も参院選を控え、政府が批判の高まりを懸念して再提出を見送るなか、野党側は国際的に遅れているとされる難民保護に積極的に取り組む姿勢を打ち出した形だ。立憲の石橋通宏参院議員は法案提出後、「参院選に向けてしっかり訴えるべき課題」と記者団に強調した。

岸田政権が推進する経済安全保障推進法案に賛成するなど、存在感を示せていない立憲は「野党が対立軸を示すチャンス」(党国会対策幹部)と期待をかける。

一方、同様の議員立法を昨年、共同提出した国民民主党は今回加わらなかった。同党の玉木雄一郎代表は10日の記者会見で「状況の変化を踏まえた」と述べるにとどめ、野党の足並みはそろわなかった。　(藤崎麻里)

振興基本方針を政府が正式決定

「沖縄の自立的発展を」

西銘恒三郎・沖縄北方担当相は10日の閣議後会見で、今後10年間の沖縄振興策の指針となる沖縄振興基本方針を正式決定したと発表した。沖縄県の自主性を尊重するため、国が方針を示した後、県が振興計画をまとめる。県は、本土復帰50周年となる15日に振興計画を発表する予定だ。

基本方針では、観光や情報通信、農林水産業の振興促進をめざすほか、陸上交通や海運など社会資本の整備も盛り込んだ。西銘氏は「沖縄の自立的発展と豊かな住民生活が実現されるよう、沖縄振興に全力で取り組んでいく」と述べた。

玉城知事、首相に「建議書」

基地問題 早期解決求める

沖縄県の玉城デニー知事は10日、日本復帰50年にあわせて将来像を描いた「平和で豊かな沖縄の実現に向けた新たな建議書」を岸田文雄首相に首相官邸で手渡した。沖縄の米軍基地問題について「構造的、差別的」として早期解決を求める建議書に対し、岸田首相は「政府としてしっかり受け止めたい。米軍基地の負担軽減にも引き続き努力したい」と応じたという。

県によると、岸田首相との会談は、非公開で13分間。玉城知事からは、米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の返還・移設計画について「対話によって解決する方法を模索したい」と伝えた。岸田首相は「県民との意思疎通を図り、思いをもって建議書を読ませていただきたい」と述べるにとどまった。

玉城知事は記者団に「復帰から50年が経つこの時点で建議書を未来にどうつなげていくのか。復帰前にも思いをいたしながら政府に伝える必要があった」「沖縄の思いも改めてしっかりと受け止めていただけると期待します」と語った。

会談には松野博一官房長官も同席。その後の会見で、松野官房長官は「沖縄がより一層発展できるよう、引き続き沖縄振興と基地負担の軽減に取り組んでまいりたい」と語った。普天間問題については「辺野古が唯一」と従来通りの見解を繰り返し、日米地位協定の改定要求についても「目に見える取り組みを一つひとつ積み上げていく」と否定した。　(光墨祥吾、西村圭史)

岸田文雄首相に建議書を提出後、取材に応じる沖縄県の玉城デニー知事＝10日、首相官邸

国会の許可なくウクライナ入国

立憲・小熊議員 党が処分

立憲民主党は10日、大型連休中に国会の許可を得ないでウクライナに入国したとして、小熊慎司衆院議員の幹事長代理職を1カ月間停止する処分を発表した。西村智奈美幹事長は会見で「国会の議決と反する行動は非常に問題」と述べた。

国会議員の海外渡航は、会期中は国会の許可が必要。立憲などによると、小熊氏はポーランドなど4カ国への渡航許可は得ていたが、ウクライナは届け出ていなかったという。小熊氏は自身のツイッターに、4月末から5月9日まで「避難民支援の状況調査」で、リビウなどを訪問したと投稿していた。小熊氏は取材に「手続きに瑕疵があったことは事実。申し訳ない」と語った。

ウクライナは、日本政府が危険情報を最も高い「レベル4(退避勧告)」としている。　(小手川太朗、神沢和敬)

#政官界ファイル

▼石原慎太郎氏「お別れの会」来月9日　元東京都知事で2月1日に89歳で亡くなった石原慎太郎氏の「お別れの会」が6月9日、東京都渋谷区桜丘町26の1のセルリアンタワー東急ホテルで開かれる。会場は、地下2階「ボールルーム」で、一般参列者は午後1～3時に受け付ける。石原氏ゆかりの映像や著作などの展示もある。供花、香典は辞退している。石原氏は作家で、環境庁長官や運輸相、旧日本維新の会共同代表を歴任した。

▼立憲、参院選佐賀・熊本・鹿児島の選挙区で公認　立憲民主党は10日、夏の参院選佐賀選挙区で衆院議員事務所スタッフの小野司氏(45)、熊本選挙区で県連副代表の出口慎太郎氏(40)、鹿児島選挙区で県議の柳誠子氏(61)の公認を決めた。いずれも新顔。

▼国民・浜口議員、コロナ感染　参院は10日、国民民主党の浜口誠参院議員が新型コロナウイルスに感染したと発表した。自宅で待機しているという。

首相動静 10日

【午前】8時19分、官邸。27分、閣議。33分、岸信夫防衛相、松野博一官房長官。9時9分、米国ユダヤ人協会のハリス理事長。10時20分、皇居。春の叙勲大綬章親授式。11時5分、官邸。30分、外務省の森健良事務次官、市川恵一北米局長。

【午後】1時25分、玉城デニー沖縄県知事から建議書受け取り。松野官房長官同席。2時6分、皇居。春の叙勲重光章伝達式。36分、国会。42分、官邸。4時、柳本卓治元参院議員。18分、根本匠元厚生労働相。5時1分、教育未来創造会議。6時28分、東京・西新宿の京王プラザホテル。宴会場「コンコードボールルーム」で東京都議会自民党のパーティーに出席し、あいさつ。7時10分、東京・六本木のステーキ店「ウルフギャング・ステーキハウス」。自民党岸田派の根本匠事務総長、吉川赳、金子俊平、国光文乃、西田昭二ら各衆院議員と会食。9時15分、公邸。

京都大学・東京医科歯科大学の「手の専門医」が図解で指導!
最新 手指の痛み しびれ はれ・変形 自力でよくなる! 名医が教える 1分体操大全
ヘバーデン結節 関節リウマチ 腱鞘炎 手根管症候群 ばね指など
1,518円(税込) ISBN978-4-86651-405-5 電子書籍も発売中!
お近くに書店がない方はお電話でご注文ください 0120-966-081 年中無休 9:30-18:00 ※年末年始を除く
つながらないときはブックサービスへ 0120-29-9625
大好評! 不安・心配事を解決! 一問一答シリーズはこちら
脊柱管狭窄症 腰の名医20人が教える最高の治し方大全 菊地臣一先生ほか 1,518円(税込) ISBN978-4-86651-162-7
国際腰椎学会の権威・大学教授が伝授! 最新 脊柱管狭窄症 自力で克服! 腰の名医が教える 1分体操大全
1,518円(税込) 978-4-86651-329-4 電子書籍も発売中!
売れてます! 文響社の健康書シリーズ240万部!
https://bunkyosha.com/ 〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-2-5 共同通信会館9F 文響社

韓国 尹政権始まる 分断の中で 上

▼1面参照

巨大野党の壁 多難な船出

早くも対決姿勢 法相が標的

韓国で10日、尹錫悦(ユンソンニョル)政権が発足した。絶えない政界をめぐる汚職などに不満を高めた有権者は、進歩（革新）系から保守系への政権交代を選んだ。だが、新政権への期待度は低く、政治経験のない尹氏の前には国会で過半数を握る巨大野党が立ちはだかる。内政は多難な船出となりそうだ。

「行き過ぎた両極化、社会の対立が自由と民主主義を脅かし、発展の足を引っ張っている」。ソウルの国会議事堂前の広場で行われた大統領就任式。尹氏は約4万人の市民を前にこう強調した。

尹氏は、幅広い国民の支持を受けているとは言いがたい。保守と進歩の二大政治勢力が拮抗(きっこう)する状態が続き、3月の大統領選で保守の尹氏の得票率は、進歩系候補と0・7ポイント差。1987年の民主化以降、最も僅差(きんさ)の大統領選だった。世論調査機関ギャラップが6日に発表した調査では、尹氏の支持率は41%で、不支持の48%を下回る。

そんな尹氏がまず取り組んだのは、国民目線への配慮だ。当選後に「青瓦台」と呼ばれるソウルの一等地の大統領執務室を、約5キロ離れた国防省庁舎内に移すと表明。就任初日に青瓦台を一般開放し、「絶大な権力の象徴」の国民への引き渡しを演出した。

ただ、国民の評判はいまひとつ。移転費用は総額496億ウォン（約51億円）が見込まれ、「税金の無駄遣い」との批判もあがる。世論調査で尹氏を支持しない理由のトップにも上げられ、裏目に出たとも言える。

不動産価格の高騰、急速な少子化、若者の就職難、地方の過疎化――。課題山積だが、支持率の低さで、あらゆる公約を力強く進めるわけにはいかなそうだ。

女性の地位向上の政策を担う女性家族省の廃止は、尹氏が大統領選で肝いりの政策として訴えたが、すでに優先課題から外れた。20代男性を中心に支持されたた一方、女性の一部から批判が上がっていたためだ。政権与党内には「賛否のある課題は棚上げにしたほうが得策」との意見が根強い。

政権浮揚を期す新政策を進めるには立法措置が必要だ。だが、前政権を支え、今も国会議席の6割を握る巨大野党が立ちはだかる。

野党はすでに対決姿勢を全開にし、尹政権の閣僚候補を「不適格」と批判する。中でも、法相に指名された検事の韓東勲(ハンドンフン)氏が格好の標的にされる。尹氏の検察時代からの側近で、野党にとっては前政権の曺国(チョグク)元法相を収賄罪などで立件した「因縁の相手」だ。

9日の国会聴聞会では、野党側が「70回を超える家宅捜査など曺氏への捜査を過剰に行い、世論をあおった」と批判。韓氏は「捜査すべきではなかったということか」と猛反論した。

国会は立法措置だけではなく、政権の要となる首相の任命に必要な「同意」も担う。尹氏は、進歩系の盧武鉉(ムヒョン)政権で首相を務めた経験を持つ韓悳洙(ハンドクス)氏を指名して野党に配慮したが、野党は韓氏が大手法律事務所に天下りして高額の顧問料を得ていたことを問題視。「徹底抗戦」の構えで、同意が得られぬまま首相不在の異常事態が続きそうだ。

来月地方選 カギは「赦免」

尹政権は6月1日に早くも統一地方選という「最初の審判」を迎える。「民意を得られれば、巨大野党も何でも反対というわけにはいかなくなる」（尹氏の側近）との期待もある。一方、結果次第では、尹氏の与党内での求心力に影響を及ぼしそうだ。

政争の激しい韓国では、絶大な権限を持つ大統領が党内の求心力を高めたり、政局を有利にしたりするために打つ一つの手がある。

それは、刑務所にいる人物の赦免だ。進歩系の文在寅(ムンジェイン)前大統領は在任中、収賄罪などで実刑となった保守系の朴槿恵(パククネ)元大統領を赦免した。

刑務所にはまだ、尹氏と同じ保守系では収賄罪で実刑となった李明博(イミョンバク)元大統領がいる。進歩系にも資金不正などで服役中の文氏の側近がいる。経済界では、サムスングループの実質トップである李在鎔(イジェヨン)・サムスン電子副会長が仮釈放中だ。

尹氏は、こうした人物の恩赦について、世論の動向をみながらタイミングを探ることになるとみられる。（ソウル＝鈴木拓也）

上 青瓦台は10日から一般開放され多くの市民が見学に訪れていた＝稲田清英撮影 下 ソウルで10日、就任式の会場に到着し、文在寅・前大統領（左）と握手をする尹錫悦大統領＝ロイター

択捉島で戦勝パレード

ロシア、愛国心高める狙いか

ロシアが実効支配する北方領土の択捉島で初めて行われた戦勝パレード＝9日

ロシアが実効支配する北方領土の択捉島で9日、初となる戦勝パレードが実施された。この日はロシアの対独戦勝記念日で、ロシア全土で様々な行事が催された。ロシアは経済特区を設けるなど北方領土の「ロシア化」を進めている。ウクライナ侵攻が進む中、軍事力を誇示するとともに、島民の愛国心を高める狙いがあるとみられる。▼3面参照

対ドイツ戦はロシアで「大祖国戦争」と呼ばれ、戦勝記念日は最も重要な祝日となっている。

ロシアのネットメディア「サハリン・インフォ」などによると、初の戦勝パレードが開かれたのは、島中心地の紗那(しゃな)（ロシア名クリリスク）。文化スポーツセンターの駐車場を、駐留する第18機関銃・砲兵師団の兵士らが行進した。

昨年までも戦勝記念日の行事は開かれていたが、兵士の行進はなかったという。「ウラー」（万歳）と叫ぶ兵士らの光景を、サハリン・インフォは「まるで首都（モスクワ）のようだ」と表現した。モスクワの赤の広場では例年、プーチン大統領らが出席し、1万人超の規模の軍事パレードが行われている。

駐車場の一角には戦車やミサイルシステム、機関銃などの兵器が展示され、子どもらが説明を受けたり、遊んだりした。

ロシアは国の予算を投じて北方領土の開発を急いでいる。3月にはプーチン氏が、北方領土に新たな経済特区を設ける法律に署名した。

ロシアはウクライナ侵攻をめぐり、制裁などで欧米と協調する日本への反発を強めている。侵攻後、北方領土での軍事演習など日本周辺での軍事活動を活発化させてきた。

ロシアが継承したソビエト連邦は、日ソ中立条約の不延長を日本に通告したうえで、条約の期限が切れる前の1945年8月9日に参戦。日本がポツダム宣言を受諾した14日以降も侵攻を続けた。日本が降伏文書に署名した9月2日の後も攻撃し、同5日までに北方四島を占領した。北方領土を「日本の軍国主義から解放した」として、侵攻を正当化している。

ウクライナのジャーナリストたちにピュリツァー特別賞

米国の優れた報道に贈られる「ピュリツァー賞」が9日に発表され、ウクライナのジャーナリストたちが特別賞に選ばれた。選考委員会は「ウラジーミル・プーチンによる冷酷な自国への侵攻、彼のロシアにおけるプロパガンダ戦争の間の勇気や忍耐力、真実の報道への尽力に対して」と説明している。

「おそろしい現実を正確に伝える努力」

選考委はまた、特別賞授与の理由として「爆撃や拉致、占領、時には仲間の死にもかかわらず、ウクライナのジャーナリストたちはおそろしい現実を正確に伝える努力にこだわっている」とも語った。

国連によると、2月24日にロシアがウクライナへの侵攻を始めてから、ウクライナ国内で7人のジャーナリストの死亡が確認されている。表現の自由に関する国連の特別報告者らは今月4日、現地でジャーナリストが拷問や誘拐、攻撃の対象になっているとの報告が多数あると指摘した。（ニューヨーク＝藤原学思）

ブランド選んだ有権者

考/論 フィリピン大学 アリス・アルガイ教授

▼3面参照

9日の大統領選で有権者が選んだのはフェルディナンド・マルコスという個人ではなく、父マルコス元大統領から連なる一家のブランドだった。マルコス氏は一家の代理に過ぎず、政権運営には姉のアイミー上院議員らが関わるだろう。

同時実施の副大統領選では、ドゥテルテ現大統領の長女サラ氏が勝利を確実にした。大統領の子供が正副大統領を務める政権になる。

フィリピン人の多くは「政治は政治家一族に生まれたエリートがやるもの」と考え、公約よりも名前で投票先を選ぶ傾向がある。

父マルコスの独裁政権を倒した1986年の「ピープルパワー革命」の中心だった故コラソン・アキノ元大統領を始め、民主化後は民主主義的な価値を重んじるリベラル派が政治の主導権を握ってきた。

しかし国民は、いつまでも解決されない貧富の差や治安問題に幻滅し、過激であっても問題の解決方法を即断できるドゥテルテ氏のような強い指導者を求めるようになった。社会にそんな雰囲気が広がるなかで、マルコス氏とサラ氏のタッグは、マルコス家とドゥテルテ家という強権的な政治家を生んだ二つの「王朝」の連合として多くの有権者に熱狂的な期待を抱かせた。

新政権で何が起きるかは分からない。マルコス氏が政策の詳細を語っていないからだ。市民の犠牲を顧みずに麻薬対策を進めたドゥテルテ氏や戒厳令を出して市民を拷問した父の政治をまねるかもしれない。一方でフィリピンには民衆革命の歴史がある。今回マルコス氏を支持した若者たちも危機になれば立ち上がると信じたい。（マニラ＝宋光祐）

ニュースの顔

次期フィリピン大統領

フェルディナンド・マルコスさん(64)

「ポケットにお金を！　家族にごはんを！」。7日にマニラ首都圏パラニャケで開いた選挙戦最後の集会。数万人を前に叫び、支持を訴えた。支持者からは親しみを込め、子供の愛称として一般的な「ボンボン」と呼ばれる。

ただ最後まで、総花的な主張を具体化するような公約は語らなかった。候補者討論会に姿を見せず、インタビューにはほとんど応じなかった。集会後は質問する記者を無視してバスに乗り込むのが通例だった。

父は1965年から21年間、独裁体制を敷いて人権侵害や不正蓄財を続けた。自身も学歴詐称や相続税未払いなどの疑惑を抱える。

沈黙を貫く姿勢は識者らから批判され、「一家の汚名をそそぐことが大統領になる目的」とやゆされた。

政治家としての経歴は80年にさかのぼる。父の独裁政権末期に23歳で地元北イロコス州の副知事に就いた。民衆革命で独裁政権が倒れた後は両親らと米国に亡命したが、91年に帰国して下院と上院の議員を務めた。2016年には副大統領選に出馬。敗れたものの、マルコス家の復権を印象づけた。

権力を取り戻すことは、母イメルダ氏(92)の悲願だったとも言われている。イメルダ氏は独裁政権下で数千足の靴や大量の宝石を買い集め、「強欲」を象徴する存在となった。

選挙戦では「団結」をスローガンに掲げ、SNSを駆使して若者の支持を得た。SNSではマルコス家を美化する動画が出回る一方、ライバル候補を攻撃するデマが拡散した。選挙を通じて「団結」はむしろ遠のいたように見える。

現職のドゥテルテ大統領からは昨年、「英語はできるが、中身は甘やかされた弱虫。危機の時にリーダーシップを発揮できず、お荷物になる」と酷評された。その評判を良い意味で裏切れるか。さっそく真価が問われる。（マニラ＝宋光祐）

創立100年 中国共青団の苦境

中国共産党の青年組織、共産主義青年団（共青団）の創立100年記念大会が10日、北京の人民大会堂で開かれた。習近平(シーチンピン)国家主席は演説で「党と人民のために奮闘することが共青団の使命だ」と激励した。だが、多くの党幹部を輩出してきた共青団は習氏の人事では冷遇が目立ち、エリート養成機関だった共青団は苦境に立たされている。

約50分の演説で、習氏は共青団の歩みを紹介しつつ「歴史が証明するように共青団は党の忠実な助手、信頼される予備軍にふさわしい」とたたえた。

幹部候補を養成

共青団の前身組織は1922年5月に成立した。14〜28歳に加入資格があり、長らく将来の党幹部候補を養成する「政治学校」としての役割を果たしてきた。組織地盤が高校や大学のため、学業優秀者が抜擢(ばってき)される傾向にある。団トップの第1書記は40代で務めるケースが多く、歴代書記には胡錦濤前国家主席、李克強(リーコーチアン)首相、胡春華副首相らがいる。とりわけ胡政権時代は共青団出身者が要所に登用され、「団派」と呼ばれる一大勢力を築いた。

習氏が「待った」

こうした団派の勢力拡大に「待った」をかけたのが、2012年に党総書記に就任した習氏だった。習氏は、「紅二代」と呼ばれる革命世代の指導者の子弟として出世し、共青団との縁はない。

大きな転機となったのは、14年の令計画・党統一戦線工作部長の失脚だ。胡政権で「官房長官役」の党中央弁公庁主任を務め、将来を嘱望されていた令氏が収賄罪などに問われ、団派への風当たりは厳しさを増した。

さらに17年には、共青団第1書記の秦宜智氏が食品安全管理部門の副局長となる「冷遇人事」を受けた。胡錦濤氏ら歴代書記は地方トップの書記や省長へ転出し、将来の指導者候補として経験を積む流れが定着していたが、習指導部は20年続いた慣例を破った。

21年末の共青団員数は7371万人と、習氏が党総書記に就いた12年末の8990万人から大きく減少。この間の党員数全体は約1千万人増加しており、共青団の衰退が際立っている。

党大会でも焦点

今秋に予定される党大会でも、共青団出身者の人事は焦点になる。李氏は憲法規定により首相任期は終えるが、年齢的に党最高指導部の政治局常務委員の残留は可能だ。胡春華氏は、その後任の首相候補として名が挙がる。

だが、習氏は総書記就任以来、要職には主に地方時代の部下を登用してきた。共青団への厳しい姿勢は変化しておらず、10日の演説でも「団幹部は、党に対する忠誠の政治品格を身につけよ」とクギを刺すことを忘れなかった。（北京＝冨名腰隆）

▶10日、共青団創立100年大会に参加した団員ら＝新華社

■主な歴代共青団トップ

	第1書記在任期間	最高地位
胡錦濤(79)	1984〜85年	共産党総書記
李克強(66)	93〜98年	首相
周強(62)	98〜2006年	最高人民法院長
胡春華(59)	06〜08年	副首相
陸昊(54)	08〜13年	自然資源相
秦宜智(56)	13〜17年	国家市場監督管理総局副局長
賀軍科(52)	18年〜現在	現任

254億円で落札 20世紀アート史上最高額

ポップアートの巨匠、アンディ・ウォーホルによる女優マリリン・モンローの肖像画が9日、米ニューヨークで競売にかけられ、1億9500万ドル（約254億円）で落札された。落札者は明らかになっていない。

米メディアによると、1億1050万ドルの値が付いたバスキアの作品を超えて、米国人アーティストのアート、20世紀のアートとして史上最高額となったという。

肖像画「ショット・セージ・ブルー・マリリン」は、1辺が1メートルほどの正方形の大きさ。ウォーホルはモンローの死後、1953年の映画「ナイアガラ」の宣伝のための写真からモンローの表情を切り出し、キャンバスに転写して作品を完成させた。ウォーホル作品の中で最も有名なものの一つで、美術品を扱うスイス人ディーラーらの財団が所蔵していた。（ニューヨーク＝藤原学思）

3月、米ニューヨークのオークションハウスに展示されていたアンディ・ウォーホルの作品「Shot Sage Blue Marilyn」＝ロイター

■世界の新型コロナ感染者（5月10日午後5時現在）

	感染者	死者
米国	8197万3661	99万8040
インド	4310万7689	52万4103
ブラジル	3057万4245	66万4426
フランス	2915万5815	14万7893
ドイツ	2540万6868	13万6756
英国	2231万8371	17万7072
ロシア	1796万6773	36万9451
韓国	1761万4895	2万3462
イタリア	1681万6419	16万4573
トルコ	1504万4921	9万8854
スペイン	1200万9059	10万4869
インドネシア	604万8685	15万6396
フィリピン	368万7197	6万0439
中国	231万4048	1万4538
シンガポール	122万0193	1352
日本	812万6472	2万9847
世界計	5億1805万8774（＋69万8333）	625万3595（＋2227）

感染者の多い11カ国と、日本と往来の多い国。米ジョンズ・ホプキンス大の集計から。カッコ内は前日比。日本の数字は集計方法が異なるため、1面・社会面と一致しない

ソニー営業益1.2兆円

3月期 PS5販売は目標届かず

ゲームなどのエンターテインメント事業に力を入れるソニーグループの業績が好調だ。円安も利益を押し上げるが、家庭用ゲーム機「プレイステーション（PS）5」の販売台数は目標を下回る。

10日に発表した2022年3月期決算（国際会計基準）は、本業のもうけを示す営業利益が前年比25・9%増の1兆2023億円で、2年連続で過去最高だった。エンターテインメント事業で営業利益の半分以上を稼いだ。営業利益が1兆円を超えるのは初めてで、SMBC日興証券によると、国内製造業ではトヨタ自動車に次ぐ2社目だ。

売上高は同10・3%増の9兆9215億円、純利益は同14・3%減の8821億円だった。

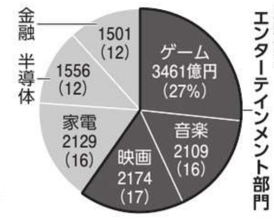
ソニーグループはエンタメ系のゲーム、音楽、映画のほかに、家電、半導体、金融の計6事業が柱だ。映画子会社傘下のゲーム部門の売却や、映画「スパイダーマン」最新作のヒットも貢献した。音楽事業もネットのストリーミング配信が堅調だった。

ゲーム事業は巣ごもり需要もあって、稼ぎ頭になっている。PS5は20年11月の発売以降から高い人気を保つ。

ただ、半導体不足もあって思うように生産、販売ができていない。22年3月期の世界販売台数は1150万台で、当初の年間目標を3割近く下回った。これから増産し、23年3月期の世界販売台数は前年比5割増の1800万台を見込む。

十時裕樹副社長はこの日の会見で、「1800万台は現時点で部品の供給にメドが付いているものを入れた。需要は高いが、（供給が）十分に合うかというと足りない。在庫の水準も非常に低い」と述べた。（伊沢健司）

ソニーグループの営業利益の内訳
22年3月期、国際会計基準。事業間取引などを消去する前の単純合算



■ソニーグループの22年3月期決算

売上高	9兆9215億円（10.3）
営業利益	1兆2023億円（25.9）
純利益	8821億円（▼14.3）

※国際会計基準。かっこ内は前年比%。▼はマイナス

スイッチ、半導体不足の逆風

任天堂、減収減益

「ソフトで稼ぐ」仕組み着々

任天堂の主力ゲーム機「ニンテンドースイッチ」が半導体不足の逆風をうけている。2022年3月期の販売台数は前年比20%減の2306万台となり、当初計画を約250万台下回った。発売6年目となるスイッチだが、前年の販売台数を下回るのは初めてだ。

このため、10日発表した22年3月期決算は売上高が前年比3・6%減の1兆6953億円、営業利益は同7・5%減の5927億円、最終的なもうけを示す純利益は同0・6%減の4776億円となり、減収減益だった。人気ソフト「あつまれ どうぶつの森」の大ヒットがあった前年からの反動減も響いた。

スイッチの23年3月期の販売計画は、前年より8・9%減となる2100万台とした。古川俊太郎社長は10日の決算説明会で「半導体など部品供給の不透明感が続く」と慎重な見方を示した。

一方、ソフトの売れ行きは好調だ。スイッチ本体の累計販売台数は今年3月末時点で1億765万台。同社の家庭用ゲーム機では「ニンテンドーDS」や「ゲームボーイ」に次ぐ規模となっており、ソフトで稼ぐ仕組みが整いつつある。今年は9月に人気ソフトの続編「スプラトゥーン3」、冬には「ポケットモンスター」の最新作など、大型商品を相次いで投入する構えだ。（中村建太）

JDI工場 生産終了へ

愛知・東浦

液晶パネル大手のジャパンディスプレイ（JDI）は10日、東浦工場（愛知県東浦町）での液晶パネルの生産を2023年3月に終了すると発表した。従業員約260人は他の事業所へ配置転換する。工場の土地と建物は、他社への売却も含めて検討するという。

東浦工場はソニー（現ソニーグループ）と豊田自動織機の合弁で設立され、1998年に稼働を始めた。主にデジタルカメラなどに使われる小型の液晶パネルを生産していたが、需要が落ち収益力が低下していたという。

メタストアでは、仮想現実（VR）端末「クエスト2」でゲームなどのデモも体験できる＝9日

メタの世界 体感

米で実店舗オープン

フェイスブックを運営する米メタは9日、初の実店舗「メタストア」をサンフランシスコ近郊にオープンした。仮想空間「メタバース」に注力する同社は、仮想現実（VR）端末などハードの開発も進めており、利用者との接点を広げる狙いがありそうだ。

約140平方㍍の店内では、欧米などで昨年発売されたスマートサングラス「レイバン・ストーリーズ」などが体感できる。VR端末「クエスト2」でゲームなどのデモを試せるコーナーもあり、端末内の画像が壁に設置された巨大なスクリーンに映し出される。新店舗は、メタのメタバース部門「リアリティーラボ」の拠点にも近く、顧客からのフィードバックを開発に生かす狙いもある。メタストアの責任者は「我々がここで学んだことは、将来の小売り戦略づくりの支えになる」と述べた。（サンフランシスコ＝五十嵐大介）

脱炭素へ 乏しい財政支出

資本主義 NEXT グリーン成長の虚実 7

細い送電網 再エネ生かし切れず

脱炭素社会のためには、政府がお金を出し惜しみすべきではない――。世界で勢いづく主張が、日本にも波及する。先進国で最悪の財政状況から抜け出せない中、グリーン化にかかる膨大なコストをまかなう余力はあるのか。

本州と九州を結ぶ送電線「関門連系線」。関門橋（左）の隣に架かる＝北九州市

九州と本州を結ぶ交通の要衝、関門橋。開通は1973年だが、その28年前の太平洋戦争終戦の年、関門海峡には橋より先に電線が架かった。いまも九州と本州を結ぶ唯一の送電線「関門連系線」だ。国内最高レベルの電圧50万㌾を誇る電線が、脱炭素の足かせになっている。

九州は日照に恵まれ、太陽光発電施設が多い。関門連系線を通じ、電力需要が大きい本州に送電している。しかし、送電の容量に限界があるため、太陽光や風力の発電を一時的に停止する「出力制御」が頻発する。せっかくの再エネを生かし切れていない。

九州電力が実施した出力制御は3年半で250回を超す。

送電網増強の課題はコストだ。関門連系線の場合、容量を2倍にするのにかかる費用はざっと3600億円。電力需給の調整役を担う国の「電力広域的運営推進機関」が試算した。

将来、国内で再エネの発電比率を5～6割まで高めるには、北海道と関東を海底ケーブルで結ぶなど、大がかりな工事が必要だ。同機関は投資額は最大2・6兆円と見積もる。

電気自動車（EV）の普及に欠かせない充電スタンド、古い住宅の断熱改修…。温暖化を止めるコストは果てしない。

日本政府のグリーン成長戦略は「政府の資金を呼び水に民間投資を呼び込む」と明記した。市場原理に任せていては時間がかかり、国の後押しが欠かせないとの声が国内外で高まる。

東北大の明日香寿川教授らの試算によると、日本で必要な投資は30年までに202兆円。うち51兆円は公的資金でまかなわなければならない。明日香氏は言う。「日本ではグリーン化への財政支出は多くが研究開発に限られ、実際に再エネや省エネを拡大するお金が少ない。思い切った補助金や規制が必要だ」

高まる「積極派」の声

財政出動への圧力とともに勢いが増すのが、この際、財政健全化は後回しでもよいとする主張だ。代表格が現代貨幣理論（MMT）。自国通貨建ての国債を発行できる国なら、インフレになるまで赤字を気にせず財政拡大できる、という考えだ。

米国では積極財政によって脱炭素社会への早期の転換をはかる「グリーン・ニューディール」支持派とMMT派の親和性が高い。バイデン政権は増税に前向きでMMTを受け入れたわけではないが、「大きな政府」が容認されやすい素地となっている。

積極財政派の声は日本でも高まっている。自民党が昨年末にたちあげた財政政策検討本部は、MMTが議論の土台となった。

これまであった財政再建推進本部から「再建」をとる形で改編。最高顧問に安倍晋三元首相、顧問に高市早苗政調会長、本部長にMMT支持の西田昌司政調会長代理といった積極財政派がずらりと並ぶ。

夏の参院選に向け、岸田文雄首相に提言を出す計画だが、財政健全化目標であるプライマリーバランス（PB）の黒字化の見直しなどを視野に入れる。西田氏は「積極派の考えを正しく理解してくれれば、首相も無視はできない」。

現状でも、コロナ下の財政出動は欧米と比べてもひけをとらない。35兆円の補正予算、107兆円の当初予算はいずれも過去最大。

しかし、いまある産業や雇用を維持するのが中心で、グリーンへの投資をてこに、社会システムを転換させようとする未来図までは見えてこない。

東京工業大の阿部直也教授は「新陳代謝を妨げるためにお金をつぎ込んでいて、新たなものを生み出せていない」と話す。

地球への負荷を抑え、持続的に成長できる経済構造に切り替えるには何が必要か。大きな絵を描くことから始めなければ、せっかくの支出は財政赤字を膨らますだけに終わりかねない。（木村聡史）

国債残高991兆円

21年度末

財務省は10日、国の借金にあたる普通国債の残高が2021年度末時点で991兆円で、前年度末より44兆円増えたと発表した。予算いっぱいまで国債を発行すれば、初めて1千兆円の大台を突破する見通しだったが、実際の発行はそれよりも抑えられた。

普通国債は将来の税収で返済する赤字国債や建設国債などをあわせたもの。一部は市場の状況に応じ発行するかどうか調整するため、実際の発行額は予算で決まった上限を下回る。

ただ、1千兆円超えは時間の問題だ。新たに発行される国債は例年30兆～40兆円程度だったが、コロナ禍を受けた経済対策で急増。20年度は過去最大の108兆円、21年度も65兆円（予算ベース）を発行し、残高は膨らんでいる。22年度予算では36兆円を見込む。

経済規模に対する債務の大きさでみると、日本は先進国の中で最悪の水準。一時的な資金不足を補うための「政府短期証券」や「借入金」などをあわせた広い意味での国の借金は、13年度にすでに1千兆円を突破している。財政健全化への取り組みは後回しになっているのが実情だ。（筒井竜平）

空調好調 ダイキン最高益

ダイキン工業が10日に発表した2022年3月期決算は、売上高が前年比24.7%増の3兆1091億円と初めて3兆円を超えた。海外の省エネ需要などを取り込み、主力の空調事業が好調だった。

営業利益は同32.6%増の3163億円、純利益は39.3%増の2177億円といずれも過去最高だった。23年3月期も売上高3兆3800億円、純利益2280億円と過去最高の更新を見込む。主力の空調事業の売上高を地域別でみると米州は米国中心に住宅向けが好調で同32%増の8898億円。欧州は省エネ性能の高い製品への需要が高まり同32%増の5187億円。国内は同6%増の5239億円だった。製造業では半導体不足による供給減が続いているが、ダイキンは在庫を多めに確保。さらに世界中で部品を融通したり、代替品を開発したりすることで、安定的な供給を果たした。

前代未聞の告白
「秋篠宮」が打ち明けた「小室問題」
▼「事前に家庭状況の調査は…」殿下が洩らした個人情報への思い
▼婚姻延期時に「それでも二人は結婚しますよ」
▼小室圭さん 海外逃避に呆れ果て…

「5・9」後は未知の世界 プーチン焦燥の「核兵器」
■核ミサイル発射を煽る「保守論客」の美女 ■在日ロシア人たちが吐露する「狂気の暴君」への本音

シリーズ「ポスト・コロナ」論
顕在化した「社会の脆弱性」 日本に急務は「新・国家像」構築
■合理性追求で「見通しの良さ」＝善? ■「個人主義」「自由」「民主主義」 戦後アイデンティティーの限界
日本大学教授 先崎彰容

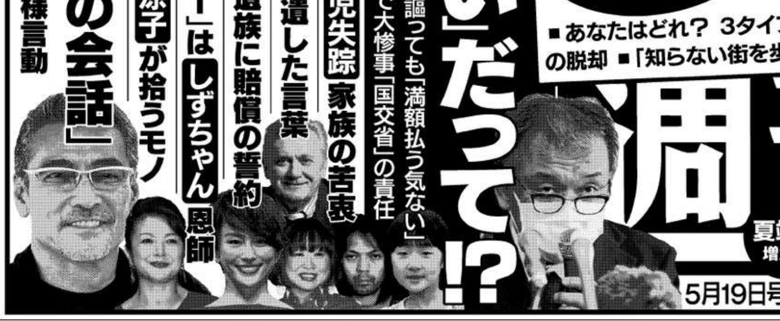
自粛で弱った体を修復すれば気分も上がる
「腰痛」「ひざ痛」が治癒するセルフ矯正
骨格矯正士 清水ろっかん
■巣ごもりで「腰痛持ち3000万人」がさらに激増 ■2種類の腰痛を解消する「骨盤」「筋肉」ストレッチ ■「大腿四頭筋」のマッサージで苦痛から解放

傘寿の大学入学で「いつでも夢を」
歌手引退 「橋幸夫」が語り尽くした「引き際の美学」と「御三家」秘話
■歌い手にはつらい時代 ■便利な社会で「情緒」が消えた

専門医たちが指南
手遅れになる前に外に出よう!
「快活80代」になるための「70代の分かれ道」
■あなたはどれ? 3タイプ「中高年の生き方」のその後 ■コロナ禍で染みついた「悪習」からの脱却 ■「知らない街を歩いてみたい」が大事 ■今が境目!「高齢者の明暗」を分けるもの

違反だらけ「知床遊覧船」人災でも
「社長を逮捕できない」だって!?
■元船長が新証言「役人欺き船に必要な重りを…」 ■「補償1億円」謳っても「満額払う気ない」
■税金で「捜索費用」数十億円も請求できない? ■ずさんチェックで大惨事「国交省」の責任

ワイド 我々はどこから来て、どこへ行くのか
▼未だ誹謗中傷に嫌がらせ電話… 山梨女児失踪 家族の苦衷
▼「空は果てしない」サッカー オシム 元監督 が遺した言葉
▼ひっそり出所 オウム 平田信 が「仮谷さん」遺族に賠償の誓約
▼逮捕されていた「伝説のアマ最強ボクサー」は しずちゃん 恩師
▼4500万円"大門未知子"を捨て 米倉涼子 が拾うモノ
■渡辺裕之 実弟が明かす「最後の会話」
■原日出子 の憔悴・知人に「女房が狙われ…」と異様言動



【短期集中連載】最終回
「共産党」再建資金に「朝鮮人徴用工」の未払い賃金

週刊新潮 夏端月増大号
5月19日号/特別定価460円(税込) ※一部地域で発売日が異なります。
TEMPO ■娘も息子も妻までも「文在寅」やっぱり逮捕の芽

米主導IPEF 見えぬメリット

TPPに代わる中国対抗策 市場開放踏み込まず

米国主導のインド太平洋地域の新たな経済枠組み（IPEF）が動き出す見通しとなった。中国の存在感が高まるなか、日本としても環太平洋経済連携協定（TPP）から離脱した米国がこの地域のルールづくりに関与することは歓迎だ。だが、TPPとの整合性や連携の実効性を疑問視する声もある。▼1面参照

「米国がインド太平洋で存在感を示す道は一つではない」。米シンクタンクが9日に開いたオンラインイベントで、ラーム・エマニュエル駐日米国大使は、TPPに代わる枠組みとしてIPEFの重要性を強調した。

「米国第一主義」を掲げて支持を集めたトランプ前大統領は、2017年にTPPから離脱。TPPを推進したオバマ政権で副大統領をつとめたバイデン大統領も自由貿易に反発する国内世論に配慮し、TPP復帰を事実上断念している。

「米国不在」の隙を突くように、中国は21年9月にTPPへの加盟を申請した。軍事・経済両面で周辺国に影響力を拡大させる中国に対抗するために、バイデン政権が持ち出したのがIPEFだ。

日韓や東南アジア諸国連合（ASEAN）を巻き込みたい考えだが、課題も多い。関税を引き下げる市場開放には踏み込まないため、米国市場でのビジネス拡大を期待する国にとって加盟するメリットは乏しい。米国はデジタル分野のルールづくりや、半導体などのサプライチェーン（供給網）の構築で協力を深めるとしているが、具体的な仕組みも明らかになっていない。

萩生田光一経済産業相は10日の閣議後会見で「米国がインド太平洋地域に関与してくれることは歓迎したい」と賛意を示した。一方で、加盟のメリットが「不明瞭だ」とも述べ、「TPPと何が違うのか、（加盟国に）理解を深めてもらう努力を米国がするべきだ」と注文をつけた。

日本が米政権の構想に協力するのは中国の台頭があるためだ。政府関係者は「中国に全て持っていかれるのを防ぐために、何らかの手は打たないといけない。中国とも米国とも仲良くしたいASEANを米国側に引き入れる必要があるが、具体的な中身はまだ出てこない」と明かす。

日本は米国のTPP復帰も引き続き求めていく構え。経産省幹部は「新たな枠組みが、将来的に米国のTPP復帰につながるのが望ましい」と話す。（若井琢水、今泉奏、ワシントン＝榊原謙）

インド太平洋経済圏をめぐる米国の動き

2015年10月	環太平洋経済連携協定（TPP）交渉で日米など参加12カ国が大筋合意
16年11月	米大統領選で共和党のトランプ氏が勝利
17年 1月	「米国第一」を掲げるトランプ大統領がTPPから離脱する大統領令に署名
18年12月	米国を除く11カ国によるTPP11が発効
20年11月	米大統領選で民主党のバイデン氏がトランプ氏に勝利
22年 2月	バイデン米政権が、TPPに代わる「インド太平洋の経済枠組み」発足をめざすと表明

鉄鋼2社 V字回復

日鉄最高益 トヨタ向け値上げ奏功

3月期決算

鉄鋼大手2社の2022年3月期決算（国際会計基準）は、ともに純利益がこの10年で最高となった。コロナ禍による2年連続の赤字からV字回復を遂げた。自動車大手向けなどの鋼材の大幅値上げが奏功した。ただ、急激な円安やウクライナ危機によって原材料価格が高騰。先行きを見通せず、2社とも今年度の業績予想の公表を見送った。

日本製鉄の瀬戸内製鉄所呉地区（旧呉製鉄所）。2021年9月に高炉が休止した＝2020年、本社ヘリから

原料高 先行き不透明

国内最大手の日本製鉄は10日、売上高が前年比1兆9796億円（41・0％）増の6兆8088億円、純利益は6373億円（前年は赤字）だったと発表した。ともに旧新日鉄と旧住友金属工業が統合した12年度以降で最高だった。

2位のJFEホールディングスは6日に発表し、売上高は同1兆1378億円（35・3％）増で過去最高の4兆3651億円、純利益は07年度以降では最高の2880億円（前年は赤字）だった。

大口納入先との鋼材価格交渉で、大幅値上げを勝ち取ったことが好業績につながった。日鉄の平均鋼材価格は、昨年1～3月の1トン8万9700円から、今年1～3月の13万4600円へと5割も上がった。

象徴的だったのは、トヨタ自動車との交渉だ。大量の鋼材を購入するトヨタは最重要の納入先。その分、交渉はトヨタ優位で利幅が薄くなる傾向があり、日鉄には「製品価値に見合っていない」と不満があった。

昨夏の価格交渉では日鉄が約2万円の大幅値上げを要求。鋼材の供給停止までちらつかせ、ほぼ要求通りの値上げを勝ち取ったとされる。続く冬の交渉でも、約2万円の値上げを実現したとみられる。

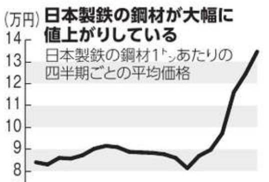
国内で進める大規模リストラも利益の改善につながった。20年以降、高炉を15基から11基に減らしたほか、25年度末までに協力会社を含め約1万人を減らす。

JFEも東日本製鉄所の京浜地区（川崎市）の高炉1基を23年度をめどに休止。両社とも鋼材を大量生産し、薄利で売る体質から抜け出しつつある。

日鉄の橋本英二社長は10日の記者会見で今後も値上げを求める方針を示した。JFEの寺畑雅史副社長も、平均で1トンあたり約3万円の値上げを求めていることを明らかにした。

ただ、価格交渉が今後も思い通りに進むかは見通せない。鋼材づくりに使う石炭価格は昨年の4～5倍に跳ね上がったが、あらゆる原材料が値上がりし、価格交渉で鋼材だけが優遇される保証はない。物価高で景気が冷え込む懸念もある。日鉄の橋本社長は「良い要素は何もない。世界の需要が回復するシナリオもみえない」と語った。（千葉卓朗）

日本製鉄の鋼材が大幅に値上がりしている



商社 ロシア損失次々

影響「限定的」 資源高追い風

ロシア関連の事業をめぐって総合商社の損失が表面化してきた。ただ、減損規模などは限定的とみる企業が多い。10日出そろった主要商社5社の2022年3月期決算（国際会計基準）は、供給混乱による資源高で全社が過去最高益を大幅に更新した。23年3月期も高水準が続くと見込んでいる。

三菱商事は10日発表した22年3月期決算で、ウクライナ侵攻の影響として発注済み車両のキャンセル費や在庫の評価減などで約130億円の損失を計上した。

三井物産は、来年からガス生産を始めるとしてきた北極圏の「アークティックLNG2」をめぐり、債務保証の引き当てなどで209億円の損失を計上。住友商事と丸紅は、関連会社がロシアにリースした航空機が戻らない可能性を織り込むなど、それぞれ580億円、134億円の損失を出した。

ただ、「仮に（ロシア関連事業を）全損しても大きな影響はない」（伊藤忠商事の石井敬太社長）などと今後の損失は限定的とみる社が目立つ。

三菱商事はロシアの資源開発プロジェクト「サハリン2」への出資や自動車販売を手がけており、23年3月期は収益機会や受け取る配当が減ることが約200億円の減益要因になると見込む。一方、資源価格は当面高い水準で推移するとみており、仮に数百億円規模の追加損失が生じても吸収できる規模の利益は出る見通しだ。

22年3月期は純利益が9千億円台だった三菱商事と三井物産を筆頭に、各社数千億円の利益を出した。三菱商事の中西勝也社長は「コロナの反動需要を取り込めて資源価格も堅調だった」と話した。（友田雄大）

■大手総合商社は好業績が続く見通し

各年の純利益の額。単位は億円	22年3月期	23年3月期予想	これまでの最高（いずれも3月期）
三菱商事	9375	8500	5907（19年）
三井物産	9147	8000	4344（12年）
伊藤忠商事	8202	7000	5013（20年）
住友商事	4636	3700	3205（19年）
丸紅	4243	4000	2308（19年）

トヨタ国内12工場停止へ

上海封鎖、部品調達に支障

トヨタ自動車は10日、中国・上海でのロックダウン（都市封鎖）により、部品の調達に支障が出ていることから、国内の一部工場で生産を止めると発表した。5月の世界生産を約3万台減らし、70万台程度とする。ロックダウンが長引けば、影響はさらに大きくなる可能性がある。

半導体などの供給が滞っていたため、トヨタはすでに国内全14工場28ラインのうち9工場10ラインを最大6日間、止めることを明らかにしていた。

今回の見直しで、生産停止は12工場20ラインに広がる。今月16日から21日までの停止を予定しており、22日以降も部品調達の状況をみて判断するという。

中国の「ゼロコロナ政策」の影響により、トヨタの中国・天津工場は1月に一時操業を停止。長春工場も3月中旬から約1カ月半、操業停止に追い込まれた。

上海のロックダウンは自動車大手の生産に大きな影響を及ぼしている。スズキは9、10日に磐田工場（静岡県磐田市）の操業を停止。マツダも部品が調達できなくなり、9～11日に広島本社工場（広島市）や防府工場（山口県防府市）の操業を停止し、メキシコでも5月に計6日間工場を停止する見込み。（奈良部健、神山純一）

ゼロコロナ 対中投資を敬遠

物流の混乱響く■駐在望まぬ社員

現地の米欧企業調査

中国の厳しい「ゼロコロナ政策」により、米欧の企業で中国への投資や進出を敬遠する動きが広がっている。商工会議所が現地の会員企業を対象に実施したアンケートで明らかになった。厳しいゼロコロナ政策が今後も続けば、「中国離れ」が加速する可能性がある。

在中国米国商工会議所が4月29日～5月5日、アンケートを実施。約120社が回答した。中国での新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、物流の混乱などがサプライチェーン（供給網）に影響を与えているとした企業は61％を占めた。さらに58％の企業が今年の売上高予測を下方修正した。今後、中国に投資するかについては26％が「減らす」、26％が「先延ばしする」と答えた。一方、「増やす」とした社は1％にとどまった。

社員などの人材確保についても危機感が広がっている。ゼロコロナ政策やロックダウン（都市封鎖）を理由に、62％が「中国への異動をあまり望まない社員がいるか、駐在員が帰国するかどうか検討している」と回答。「社員が中国への異動を拒否または駐在員が帰国しようとしている」と答えた社は12％だった。

中国にある欧州連合（EU）商工会議所も4月21～27日、アンケートを実施し、約370社が回答した。77％が中国は投資先としての魅力が落ちたと回答。業種別に見ると、教育や航空宇宙、エネルギー関連などで回答者全員が魅力が落ちたと回答していた。中国以外の市場に投資先を変えるかとの問いには、23％が「変える」と答えた。（北京＝西山明宏）

日米 進む株安

米中の先行き懸念

米国の金融引き締めの加速と中国経済の減速への懸念から、日米で株安が進んでいる。10日の東京株式市場では日経平均株価が一時、約2カ月ぶりに2万6千円を割り込んだ。9日のニューヨーク株式市場でも主要指数が約1年2カ月ぶりの安値になった。当面は軟調な動きとなりそうだ。

日経平均は10日、下げ幅が500円超に広がる場面があった。前日比152円24銭安い2万6167円10銭で終えた。前日からの2日間では計800円超の下落。これに先立つ9日のニューヨーク市場ではダウ工業株平均が653・67ドル安い3万2245・70ドルと、昨年3月以来の安値で終えた。

米連邦準備制度理事会（FRB）が金融引き締めを加速させるとの見方が強まり、株安を招いている。中国でのコロナ対策の都市封鎖（ロックダウン）によって中国経済が減速し、世界経済に影響することへの懸念も強まっている。三井住友DSアセットマネジメントの市川雅浩氏は「株価の不安定な動きは当面続くだろう。ただ、世界全体の問題となっている物価上昇も、ゆっくり沈静化していく可能性が高く、株式市場は次第に上昇基調がしっかりしてくる」とみている。（細見るい）

ローカル線収支 JR東 年内公表

「地元と議論したい」

JR東日本は10日、利用者が少ないローカル線の収支状況について、年内に公表することを明らかにした。バスなどの輸送手段に切り替えるかどうかの議論を沿線の自治体と進めたい考えだ。深沢祐二社長がこの日の会見で、「収支を地元と共有し、議論することが重要。どのような交通モード（手段）が適当かを含め議論したい」と述べた。

JR西日本は4月に収支状況を示し、公表する対象を輸送密度（1キロあたりの1日平均利用者数）が「2千人未満」の区間とした。JR東の管内では、コロナ禍前の2019年度時点で、在来線の3～4割で輸送密度が2千人に満たなかったという。

■三井住友銀に報告命令

三井住友銀行のキャッシュカードを使った取引がしづらくなったシステム障害について、金融庁は9日、銀行法に基づく報告徴求命令を同行と親会社の三井住友フィナンシャルグループに出した。詳しい原因の報告などを求めているとみられる。

システム障害は4月30日夕方から翌日午前10時ごろに発生。コンビニのATM（現金自動出入機）での同行のカードを使った取引に加え、本支店のATMでの他行のカードを使った取引もしづらくなった。設定の不備で、銀行業務の基幹となる「勘定系システム」と、ATMとの中継に時間がかかる状態になり、システムが不安定になったという。

■東京市場（10日）

◇円相場（午後5時）銀行間
- 対ドル 130.34 － 130.37円（0.86円高）
- 対ユーロ 137.60 － 137.64円（0.31円高）

◇株式（終値）
- 日経平均 2万6167.10円（152.24円安）
- TOPIX 1862.38（16.01ポイント安）

◇長期金利（新発10年国債）
- 0.245％（変わらず）

◇短期金利（無担保コール翌日物） －0.013％

◇金地金店頭価格（消費税込み）
- 売り（1g） 8588円（－164円）

◇ドバイ原油（東京商品取引所）
- 6月限（1kℓ） 8万950円（－6830円）

決算・人事など

3月期連結決算 純利益・単位百万円、年間配当・円、かっこ内前期、総会（6月）の順（◆は単独のみ）

水産・鉱業

◇日鉄鉱業増配 9、279（3、746）335（100）29日

建設

◇大末建設増配 1、816（1、603）60（40）24日

◇矢作建設工業増配 4、842（3、292）38（34）29日▽取締役 坂英臣▽退任 会長藤本和久、副社長高田恭介

◇住友電設増配 9、140（8、048）86（74）23日▽取締役 本田正▽監査役 薄井琢磨、（取締役）内池和彦▽退任 取締役辻村勝彦、監査役野口亨、間石成人

◇太平電業増配 8、406（5、613）100（80）29日

◇明星工業据置 3、793（4、600）30 23日

食品

◇フィード・ワン実質据置 3、659（4、438）25（中間2・50期末12・50＝20年10月に5株を1株に併合）24日

◇カルビー増配 18、053（17、682）52（50）22日

◇日本ハム増配 48、049（32、616）102（94）24日

◇不二製油グループ本社据置 11、504（11、014）52 21日

◇ニチレイ据置 23、382（21、212）50 24日

繊維

◇小松マテーレ増配 2、184（1、810）18（16）24日▽取締役 山下修二、堀内節郎▽退任 会長中山賢一、副社長高木泰治

化学・医薬品

◇日本曹達増配 12、683（7、360）180（110）29日

◇ステラケミファ増配 5、364（2、959）60（47）24日

◇タキロンシーアイ増配 6、660（5、332）27（22）28日

◇参天製薬増配 27、218（9、311）32（28）24日

◇ツムラ据置 18、836（15、332）64 29日

◇キッセイ薬品工業増配 12、921（5、285）56（54）23日▽副社長（専務）福島敬二▽専務（常務）高山哲▽常務（取締役）北原孝秀▽取締役 大月良則、野明浩史、宮沢敬治▽監査役（取締役）菊池伸次▽退任 副社長佐藤公衛、取締役両角正樹、松下英一、相良純徳、監査役米窪真人

◇日水製薬増配 1、146（656）40（30）21日

◇T&KTOKA増配 2、651（1、323）40（15）24日

◇ファンケル据置 7、421（8、016）34 25日

◇デクセリアルズ増配 16、669（5、329）60（44）17日

石油・ゴム・窯業

◇ニチレキ増配 6、811（6、357）42（38）29日

◇富士石油据置 15、203（6、528）10 28日

◇出光興産増配 279、498（34、920）170（120）23日▽取締役 沢正彦▽監査役 児玉秀文、市毛由美子▽退任 副社長松下敬、監査役谷田俊之、山岸憲司

◇住友理工増配 損失6、357（同4、957）14（7）16日

◇アジアパイルホールディングス据置 1、494（2、437）20 28日

◇ノリタケカンパニーリミテド増配 9、068（2、806）150（60）28日▽副社長（取締役）東山明

鉄鋼

◇日本製鉄増配 637、321（損失32、432）160（10）23日

◇中山製鋼所増配 4、815（2、355）16（6）28日

◇東京鉄鋼減配 損失4、724（利益4、980）20（70）28日

◇淀川製鋼所増配 9、789（6、257）102（75）21日

◇大平洋金属増配 11、368（1、162）175（20）24日

非鉄

◇住友金属鉱山増配 281、037（94、604）301（121）24日

◇東邦チタニウム増配 3、695（損失3、156）15（12）21日

◇平河ヒューテック増配 1、503（1、082）27（25）29日

金属

◇トーカロ増配 6、909（5、463）45（35）24日

◇リンナイ増配 23、748（27、581）140（125）29日▽監査役 森鍋司▽退任 監査役進士亮彦

機械

◇日東工器増配 1、927（1、549）40・50（31）23日

◇島精機製作所減配 損失3、589（同17、866）10（20）28日

◇サトーホールディングス据置 3、794（12、959）70 17日

◇住友重機械工業増配 44、053（26、764）115（65）29日

◇北越工業増配 2、748（1、944）30（22）28日

◇ダイキン工業増配 217、709（156、249）200（160）29日

◇アネスト岩田増配 3、541（2、623）30（24）24日

◇日本金銭機械復配 605（損失7、558）5（0）28日

◇日本精工増配 16、587（355）25（20）28日

◇IHI復配 66、065（13、093）70（0）23日

電機

◇アイホン増配 4、226（3、007）91（65）29日▽取締役 鈴木富雄▽退任 取締役和田健、監査役小島明宏

◇日本信号据置 4、503（4、916）27 24日

◇ホーチキ増配 4、124（3、825）49（29）28日

◇エレコム実質増配 10、398（10、752）37＝21年4月に1株を2株に分割（69）24日

◇ソニーグループ増配 882、178（1、029、610）65（55）28日

◇メイコー増配 11、451（4、640）45（20）24日

◇横河電機据置 21、282（19、219）34 22日

◇イリソ電子工業増配 3、913（2、141）60（50）21日

◇エノモト増配 1、545（1、489）50（40）28日

◇ローム増配 66、827（37、002）185（150）24日

◇太陽誘電増配 54、361（28、615）80（40）29日

◇北陸電気工業増配 1、949（447）45（30）29日▽取締役 西村裕司、村上吉憲

◇日本ケミコン無配継続 損失12、124（利益2、038）0 29日

◇リコー増配 30、371（損失32、730）26（15）24日▽取締役 石村和彦▽退任 取締役稲葉延雄、松石秀隆、森和広

輸送機器

◇川崎重工業復配 21、801（損失19、332）40（0）24日▽取締役 吉田勝彦、加藤信久、津久井進▽退任 取締役並木祐之、田村良明、福間克吉、幸寺覚

◇三菱自動車無配継続 74、037（損失312、317）0 23日

精密・諸工業

◇島津製作所増配 47、289（36、097）48（34）28日

◇愛知時計電機実質減配 2、789（2、987）中間50期末26＝22年2月に1株を3株に分割（130）24日▽取締役 岡田千絵▽退任 取締役神田広一、大西和光

◇東京精密増配 21、441（12、175）185（104）20日

◇シード据置 1、153（1、129）12 24日

◇ニホンフラッシュ増配 3、841（3、296）32（28）23日

◇タカラトミー増配 9、114（5、374）32・50（17・50）22日

◇クリナップ増配 3、155（1、746）23（20）28日

◇任天堂減配 477、691（480、376）2030（2220）29日▽取締役 吉村卓哉▽退任 取締役野口直樹

卸売・小売業

◇セイコーホールディングス増配 6、415（3、475）50（37・50）29日

◇エディオン減配 13、109（16、633）44（46）29日▽取締役 森忠嗣▽退任 監査役竹原相光

◇あらた増配 9、009（8、200）121（95）27日

◇フィールズ増配 2、471（損失3、452）20（10）22日

◇OCHIホールディングス増配 3、451（1、793）50（30）24日

◇TOKAIホールディングス増配 8、969（8、815）32（30）28日

◇シップヘルスケアホールディングス実質増配 12、172（12、280）41＝21年4月に1株を2株に分割（80）29日

◇伊藤忠商事増配 820、269（401、433）110（88）24日

◇スクロール増配 5、585（5、183）64・50（60）5月31日

◇長瀬産業増配 25、939（18、829）54（46）20日

◇兼松増配 15、986（13、315）65（60）24日

◇住友商事増配 463、694（損失153、067）110（70）24日

◇三菱商事増配 937、529（172、550）150（134）24日

◇極東貿易増配 781（278）130（60）23日

◇稲畑産業増配 22、351（13、792）110（63）22日

◇ソーダニッカ増配 1、367（800）24（14）22日

◇いなげや減配 2、399（4、124）15（22・50）23日

◇ヤオコー減配 15、382（14、593）80（85・50）21日

◇オートバックスセブン据置 7、010（7、050）60 23日

◇イエローハット増配 9、659（8、546）58（54）22日

◇サックスバーホールディングス据置 損失888（同1、847）15 29日

銀行

◇静岡銀行増配 41、635（43、638）26（25）17日▽退任 取締役長沢芳裕

その他金融

◇アルヒ増配 4、239（5、177）60（55）23日

◇芙蓉総合リース増配 33、886（29、566）285（240）23日

◇日本証券金融増配 5、174（3、971）30（26）23日

◇リコーリース増配 13、481（12、019）120（100）27日

不動産

◇プロパティエージェント増配 1、217（1、170）27（26）28日

◇スターツコーポレーション増配 16、772（15、599）73（62）29日

◇フジ住宅据置 3、869（2、358）27 22日

運輸

◇ヤマトホールディングス据置 55、956（56、700）46 23日

◇山九据置 22、636（23、540）110 24日

◇丸和運輸機関実質増配 6、125（5、536）19（中間18・95期末9・48＝21年1月に1株を2株に分割）27日

◇C&Fロジホールディングス増配 3、316（3、678）25（22）28日

◇飯野海運増配 12、526（7、655）36（22）28日

◇JR九州据置 13、250（損失18、984）93 23日▽取締役 松下琢磨、山本ひとみ、小田部耕治、東幸次▽退任 取締役田中龍治、桑野和泉、久我英一、広川昌哉

倉庫

◇三井倉庫ホールディングス増配 14、503（11、549）129（55）23日

情報・通信

◇ファイズホールディングス無配継続 368（376）0 24日

◇デジタルアーツ増配 2、900（2、059）70（55）21日

◇ワオワールド増配 213（222）30（25）28日

◇ソフトクリエイトホールディングス増配 2、363（1、817）40（30）17日

◇アドソル日進増配 784（898）36（35）28日

◇ベネフィットジャパン増配 1、049（912）9（8）28日

◇JMDC 3、258（2、476）10（0）21日

◇クレスコ増配 3、236（2、634）44（38）17日

◆アルファシステムズ増配 2、788（2、281）80（50）29日

◇日本通信無配継続 294（損失273）0 28日

電力・ガス

◇レノバ無配継続 1、581（11、507）0 17日

サービス

◇メンバーズ増配 1、404（896）25（17・50）17日

◇ルネサンス増配 513（損失8、705）6（2）23日

◇ベネフィット・ワン増配 8、949（6、766）36（30）28日

◇ディー・エヌ・エー増配 30、532（25、630）39（32）26日

◇ユー・エス・エス増配 29、745（4、022）66・20（55・50）21日▽取締役 本田信司、笹尾佳子▽退任 取締役田村均、加藤明彦

◇アサンテ増配 579（1、063）62（60）21日

◇日本管財増配 6、177（5、149）54（52）17日

◇コメダホールディングス（25日）会長（社長）臼井興胤▽社長（副社長）甘利祐一▽常務（取締役）清水宏樹

◇蝶理（6月16日）取締役 迫田竜之、野田弘子▽退任 取締役降矢純、森川典子

◇JSR（6月17日）取締役 高橋成治、立花市子、江本賢一▽監査役 徳弘高明▽退任 取締役川崎弘一、宮崎秀樹、中山美加、監査役加藤久子

◇極東貿易株式分割 8月31日現在の株式1株を2株、発効9月1日

◇任天堂株式分割 9月30日現在の株式1株を10株、発効10月1日

社説 Editorials

韓国新大統領 「自由」守護し、前進を

韓国の政権交代が内外に前向きな新風を吹き込むよう願う。尹錫悦（ユンソンニョル）氏がきのう、第20代大統領に就いた。

大統領執務室はこの日から移転され、権力の象徴だった「青瓦台」は市民に開放された。

尹氏が就任演説で何度も繰り返したのは「自由」と「民主主義」の重要性である。

外に目を向ければ、ロシアのウクライナ侵略に象徴されるように、多くの人々の自由が脅かされ、民主主義は危機に瀕（ひん）している。

いまの韓国は自由の恩恵を受けて繁栄してきた国だ。

同じ民族同士が命を奪い合った朝鮮戦争は来年、休戦から70年を迎える。戦争で廃虚と化した韓国はその後、不断の努力で高度成長を遂げ、現在では世界10位の経済大国となった。

人気グループBTSに代表されるK―POPや映画、ドラマなどの韓流コンテンツは世界を席巻している。

尹氏は演説で「自由と人権の価値に基づいた普遍的な国際規範を積極的に支持、守護して、グローバルリーダー国家としての姿勢を持つ」と訴えた。巨視的な国際貢献こそ、韓国に求められていることだろう。

自由や民主主義の強調は、それらと最も遠い北朝鮮を意識している表れでもある。

今月も2度の弾道ミサイルを発射した北朝鮮は、近く核実験に踏み切る可能性がある。

尹政権では北朝鮮に対する強硬論者らが登用される予定で、南北融和を最優先させた文在寅（ムンジェイン）・前政権から政策を大きく転換させるとみられる。

確かに軍事挑発をやめようとしない北朝鮮に、対価だけを与えることはできない。一方で、圧力一辺倒では事態は改善できない。信頼関係の構築は、常に対話が基調となることを忘れてはならない。

歴史問題で冷え込む日韓関係でも、頻繁な意思疎通が欠かせない。就任式には林芳正外相が出席し、尹氏と会談した。

文政権の5年間は、普遍的な価値の共有という日韓関係の土台自体が危ぶまれた。そんな隣国関係の暗雲を払拭（ふっしょく）するため、岸田首相と尹氏は共に早期会談の実現に努めるべきだ。

政権は新旧交代したが、国会は野党が多数を占める。政権は野党の声に耳を傾け、国内の統合を図る必要がある。政治報復とみられるような負の連鎖は断ちきらねばなるまい。

米中対立のはざまで揺れ、足元では超少子化に歯止めがかからないなど、韓国の懸案は多い。国内問題を克服しつつ、地域の安定や地球規模の課題に果敢に取り組む賢明な指導力を尹氏に発揮してもらいたい。

2022・5・11

地質に親しむ 大地に関心 変わる風景

ふだん気にとめなくても、「地質」は災害や開発など日々のくらしと深く関わっている。

表土の下にどんな岩石や地層があるかを示す地質図は、地図と同じく、国土を把握するための基本データといえる。

その地質図を作成する国の機関が、産業技術総合研究所の地質調査総合センター（GSJ）だ。前身の旧地質調査所の設立から、今年で140年になる。日本で初めて広域的な地質図ができたのはその6年前で、完成した5月10日は「地質の日」と定められている。これを機に、足元に広がる世界をのぞいてみてはどうだろう。

地質調査の歴史をたどると、その時どきの社会の様子や課題が浮かび上がる。

最初は「富国」をめざして石炭などの資源の探査が目的だった。第2次世界大戦の頃は軍需省の所属に。戦後は海洋地質の調査や地熱開発、最近は地震を引き起こす活断層や、過去にあった大津波の解明などで注目を集めた。気候変動対策として、二酸化炭素を地中に貯留する技術への貢献も期待される。

ところが全国の地質図の整備はなお途上にある。20万分の1のものは2010年に完成したが、精度が高い5万分の1は、国土の76%程度しかカバーできていない。専門家が実際に現地を歩いて調べる必要があり、手間がかかるからだ。

GSJは近年、地下利用の頻度が高い都市圏の地層分布を立体的に示す地質地盤図を続けて作成し、先月には火山噴火が起きた時の推移を予測して被害の軽減を図る「火山灰データベース」を公開した。いずれも長年の蓄積に支えられたものだ。ただちに役に立たなくても、地道な整備を怠ればこうした果実を受け取ることはできない。

そのためにも、野外調査ができる人材の育成に取り組む必要がある。ところが地質学は地味な学問で、大学での学生の人気は同じ地学分野でも宇宙や気象に集まりがちだ。興味を持つ若者が少なければ発展は望めない。高校でも地学の履修率は低く、裾野を広げることが長年の懸案になっている。

きっかけはある。

大勢の観客を集める恐竜展は地質学抜きに語れないし、地質の話題が豊富なNHK番組「ブラタモリ」のファンは多い。08年に認定が始まった日本ジオパークは46地域に増え、2年前には千葉県内の地層から地質年代のある時期が「チバニアン」と命名され、話題となった。

住んでいる土地の成り立ちを知ることから始めるのもいい。新たな魅力や隠れた危険がわかり、風景の見え方が少し違ってくるかもしれない。

かたえくぼ

『タマネギ 異常な高値』

泣けてくる

――庶民

（東京・火星人）

朝日川柳 山丘春朗選

2022・5・11

アジアでは幅を利かせる坊（ぼん）と嬢　大阪府　平尾　一吉

☆母は靴息子は票をよく集め　千葉県　安延　春彦

英雄と讃（たた）えて命使い捨て　千葉県　加藤　安博

売り言葉に待ってましたと買い言葉　京都府　桑原　宣彰

乗り鉄が怒っています只鉄（ただてつ）に　福岡県　久木田一仁

インタビューやめていいかも大関戦　福岡県　桑原　正彦

学校へ竹馬の友と海渡り　徳島県　井村　晃

一句、比国大統領選。二句、母はイメルダ氏。三句、ロシア兵。四句、自民vs.維新。五句、不埒（ふらち）な元議員。六句、NHK、負けすぎ。七句、昨日社会面、沖縄。

声 Voice

オピニオン＆フォーラム

どう思いますか 沖縄の米軍基地

沖縄の本土復帰から50年。在日米軍基地（専用施設）の約7割が沖縄に集中する状況は変わりません。1996年に日米が合意した普天間飛行場（宜野湾市）移設は県外移設を巡る迷走の末、名護市辺野古となり、軟弱地盤で埋め立て工事が進められています。辺野古移設に伴う埋め立ての賛否を問う3年前の沖縄県民投票では7割超が「反対」を投じたものの、今年1月の名護市長選では、基地問題を争点から外した現職が当選しました。

一方、ロシアによるウクライナ侵攻、中国の軍事的台頭と米中対立などの中、「敵基地攻撃能力の保有」「台湾有事」が叫ばれ、沖縄の基地負担軽減をめぐる議論は低調です。このまま沖縄に過重な負担を押しつけたままか。本土の住民は「他人事（ひとごと）」でいいのか。日米地位協定のあり方はどう考えるのか。沖縄の経済と基地の関係は？ 読者の投稿とともに、沖縄国際大の佐藤学教授(64)のお話を紹介いたします。

ふるさと離れ思う 基地いつまで

介護福祉士　名嘉真　和子（東京都　69）

街中で偶然、「蛍の光」を耳にする時、51年経った今も込み上げてくるものがあります。本土復帰前年の1971年3月。高校卒業と同時にパスポートを携え、友人と2人で乗った船は、東京に向け、那覇港を出航しました。色とりどりのテープがはためき、「蛍の光」が流れる中、両親の姿もそこにありました。

大正元(1912)年生まれの父は沖縄戦で軍属として戦い、腹部などに傷を負って捕虜になり、裸同然で船でハワイに連行された、と晩年に語っていました。母は8人の子を産みました。13歳から静岡の紡績工場で働き、家計を支えたと誇らしげでした。上京後、私は故郷を顧みることなく過ごした時間も長くありましたが、毎年5月15日は必ず沖縄を考えます。「やまとの世からアメリカ世そしてやまとの世」と沖縄の辿（たど）ってきた歴史を考える時、人々のたくましい「意力」に頭が下がります。

復帰後も米軍基地に関わる問題が後を絶たない状況です。琉球の歴史を遡（さかのぼ）れば、15、16世紀の尚真王が武器の携帯禁止を国の基本方針としました。武器のない「守礼の邦」を長い間守り続けた土地に、いつまで基地が存在し続けるのでしょうか。

なぜ小さな島に集中するのか

高校生　照屋　穂姫（沖縄県　16）

私の通う高校は世界自然遺産の中にあります。学校の前にはコバルトブルーの海が広がり、後ろから「やんばるの森」が包み込んでくれます。自然がいっぱいの沖縄ですが、気になるのは、いまだに海に広がる軽石です。海面を漂い、その下で多くの魚たちが死んでしまいました。もうあまりニュースに取り上げられなくなりましたが、まだ被害はなくなっていないことを知ってほしいです。

軽石以上に深刻なのは、戦後77年間、本土復帰後50年間、ずっと続いている「米軍基地問題」です。なぜこんな小さな島に集中しているのでしょうか。いや集中させられているのかもしれません。私たちの学校でもオスプレイの音で授業が妨害されることがあります。基地近くに住む住民の被害はそれ以上に深刻です。

沖縄の人の中にも、基地で働き、生活している人たちがいます。しかし、生活=経済的問題が障害になっているならば、基地関係収入がなくなっても生活できるように考えてはどうでしょうか。県の経済に占める基地関係の割合は約5%。沖縄に基地は必要ありません。私たちは基地返還地の再開発で成功した例もたくさん知っています。

望んだ「本土並み」 実現せず怒り

無職　坪内　文子（埼玉県　76）

終戦の年に生まれた私は、焦土と化した沖縄で、苦しみの中から立ち上がり生活を立て直していく大人たちを見ながら育ちました。高校を卒業して、憧れと不安の気持ちで本土へ集団就職。職場で、遅れた地域の出身のように扱われ、差別の言葉を受けたこともありました。早く沖縄が日本へ復帰して本土並みになってほしい。植民地のような生活から抜け出したい。そういう思いが強かった、あの頃でした。

復帰から50年、何が変わったでしょうか。沖縄にある在日米軍基地（専用施設）は日本全体の70%を占め、米軍関連の事件事故が絶えず、辛抱するしかない郷里の人たち。これでもかというように、自然豊かな名護市辺野古で普天間飛行場移設のための埋め立て工事が始まりました。激戦地で多くの戦死者が出て、まだ遺骨収集ができていない、私が育った南部地域の遺骨混じりの土砂を、辺野古の海に埋め立てようとしています。それは人道に反することではないでしょうか。

怒りを感じます。先人たちが望んだ本土並みの生活を望んでやみません。

え、本当か　オレが知らんことずいぶんあるなあ！　山田　紳

「他人事」を乗り越えなければ

無職　山口　誠一（神奈川県　73）

「基地廃止 もう逃げないで考える」（4月7日）は、「米軍基地税」創設を提唱する投稿でした。その税を基地を抱える地域で使うことで、基地のない全国の人にも自分の問題として考えてもらうという面白い内容でした。しかし、そこでです。沖縄を応援する意味で税の不払い運動をしたらと考えました。基地税を支払ったら、基地容認の意思表示となるからです。

今思うのは、なぜ沖縄ばかりに基地が集中するのかということ。地元が反対しているのに国が強行する構図を何とかしない限り延々と続くばかりです。日本を守るのなら、その装備は各地にあるべきではないでしょうか。でも「基地をどうぞ」と受け入れを希望している地域がありますか。やはり他人事の域を出ていない。難しい、でも乗り越えなければいけない課題です。

基地なき後 経済基盤どうする

パート　安藤　知明（大阪府　80）

沖縄を初めて訪れたのは本土に復帰する半年ほど前のこと。「そのうち米軍基地もなくなるんだろうね」と、友人の両親が私に同意を求めるかのように話していたのが思い出される。

あれから50年。国民全体を巻き込んで基地問題が議論されたことはなく、沖縄県民に多大な負担がかかっている。沖縄以外でも基地問題が取り上げられ、議論される環境が醸成されるべきだと思う。

沖縄経済は「3K経済」と言われてきた。観光、公共事業、そして基地。近年は観光が盛んになったが、自治体によっては歳入に占める基地関係収入が20～30%の所もある。「ポスト基地」の財源をどうするか。

例えば、ポストコロナはテレワークやワーケーションが盛んになるだろう。沖縄にとって新たな産業創出のチャンスだ。基地問題と産業・経済問題を一体化して議論を進めることだ。

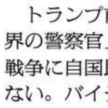
基地負担 国民的な議論が必要

無職　小原　悦子（富山県　74）

2019年2月、米軍普天間飛行場移設に伴う辺野古埋め立ての賛否を問う県民投票の翌日、沖縄へ行き、同飛行場を徒歩で一周した。オスプレイやヘリが頭上を飛ぶ。隣接する普天間第二小の外壁に壁画があった。ひなが卵から生まれて成長、つがいになって卵が生まれる絵。子らの心を見守る気配りを感じた。17年12月、その校庭に米軍ヘリの窓枠が落下した。

18年7月と20年11月、全国知事会は「米軍基地負担に関する提言」を政府に提出した。沖縄や米軍基地所在自治体だけの問題ではないとの認識だ。県民投票で示された沖縄の意思や全国知事会の提言は、国会や全国の自治体で検討されるべき課題だ。また日米合同委員会の議事内容は公開すべきだ。日米地位協定の問題を国民的な議論にするためにも必要だ。

沖縄 再び最前線にするのか



佐藤学・沖縄国際大教授（政治学）

トランプ前米大統領は自国第一主義を掲げ、米国が「世界の警察官」であることをやめた。覇権のために海外での戦争に自国民の兵士を送ることは、もう米国社会が支持しない。バイデン政権も同じで、ウクライナ情勢への対応では派兵はせず、武器供与にとどまる。日米関係でも同じことで、もう、有事の際、米軍頼みはできないと思う。

台湾有事が非現実的ではないと受け止められる中、最近の各種世論調査では改憲賛成が多数を占め、敵基地攻撃能力の保持や防衛費の増額が論議される。「沖縄の基地負担軽減を」という声はますます届かなくなっている。沖縄にいて相変わらず感じるのは、米軍基地は遠い沖縄での問題という本土の意識だ。その延長線上で思考停止してしまっている。でも現実はどうか。日本が攻撃能力を持つなら日本全土が攻撃目標になる。決して沖縄に基地を置いておけば大丈夫とはならない。軍事力だけでの抑止は不可能だ。

沖縄に全国の70%の米軍基地があるのは、戦後、本土での基地返還が進む中、米統治下の沖縄はむしろ基地の受け皿になったからだ。沖縄本島は札幌市程度の面積で人口密度も決して低くない。直線距離で約38キロしかない普天間から辺野古への移設は、いわば同じ市の一つの区から別の区への移転のようなもの。「早期返還」と言いつつ、工事の長期化で、普天間返還は2030年代半ば以降にずれ込む。

台湾有事になった時、宮古島や石垣島に住む約10万人は逃げられるのか。本土の人にその想像力はあるか。沖縄戦から77年。沖縄は再び最前線に立たされるのか。むしろ武器を持って戦うのではなく、どう他国とつながり、連携していくのか。答えはすぐには見つからないが、「戦争はダメだ」と沖縄から言い続けなければならない。

■投稿先
〒104・8661
東京・晴海郵便局私書箱300号
朝日新聞「声」
FAX　0570・013579
　　　03・3248・0355
メール　koe@asahi.com
▼一般投稿は500字程度。「朝日川柳」は1通に2句まで▼氏名、電話番号（携帯も）、住所、年齢、職業を明記▼匿名・ペンネーム不可。他媒体への投稿、メールへのファイル添付、採否の問い合わせはご遠慮ください▼投稿は趣旨を変えずに直すことがあります▼デジタルメディアにも収録します▼募集中のテーマはhttp://t.asahi.com/voiceで紹介しています

■無断転載を禁止します

オピニオン＆フォーラム

ロシア 強権の歴史

インタビュー

革命や戦争の果て　人権より力の秩序　西欧思想とは遠く

軍事力で隣国に侵攻し、国内の異論を抑え込む。世界が目の当たりにするロシアの姿は、かつての大国、社会主義ソ連の記憶と重なる。強権による専制主義は、長い歴史の中で培われてきた、この国の地金のようなものなのか。ロシア史の研究者である東京大学准教授の池田嘉郎さんに聞いた。

――9日の対独戦勝記念日でプーチン大統領が演説しました。

「欧米への対抗意識を示し、ウクライナ侵攻の正当性の論理を繰り返すだけの内容でした。ただ列席者の顔ぶれでは、ロシア正教会のキリル総主教やソビャーニン・モスクワ市長が目立っていて、宗教者や実務派の行政官などロシアの公的社会が一体となってプーチンの戦争遂行を支えている、という印象を受けました」

――戦死者が増える中、侵攻への支持は高いままでしょうか。

「正直に答えるのを恐れる人も増えているのでしょうが、大体世論調査通り、7、8割が侵攻を支持し、約2割が反対しているとみます。ただ私は、反対が『たった2割』とは思いません。インテリや若者だけではなく、広い層に静かに及んでいるように思います」

――7、8割の支持層、高齢者はテレビのプロパガンダ（宣伝）にだまされているのでしょうか。

「ソ連時代を知る国民は、テレビが全て真実を伝えるとは思っていません。『だまされている』よりも、彼らが心の中で熱心に求めていた物語を、テレビが流しているから喜んで受容している、というのが実態でしょう。長い年月、祖国は西側にひどい扱いを受けてきたが、プーチン大統領が屈辱を晴らし、ソ連のような大国に戻してくれるという期待です」

――経済制裁の効果は。

「国民はソ連時代の物不足は経験済みで、資源も豊富な国なので、しばらく持ちこたえるでしょう。新聞で最近、冷蔵庫で腐りかけた食材を上手に料理する方法といった記事を見かけました。西側が仕掛けた制裁を耐え抜くという理屈はテレビの物語を補強する材料になるかもしれません」

「ロシアでは庶民層の怒りが政権を倒す大きな渦になる事態は想像しにくいのです。制裁で苦しむオリガルヒなど富裕層や政権内の特権階級、エリート層には離反が出始めており、大きな動きにつながる可能性はあります」

――ただ言論統制で、目立つのは支持を示す「Z」だけです。

「モスクワの友人が3月に一編の詩を教えてくれました。1987年に米国でノーベル文学賞をとったロシア人、ヨシフ・ブロツキーの『Z将軍への手紙』です。68年、ソ連率いるワルシャワ条約機構軍は民主化を求めたチェコスロバキアに侵攻しました。その事件を受けて書かれた詩です。前線の兵士からの報告の形で『戦争は、閣下、空しい遊戯です』で始まり、『将軍！　われわれはあまりに長く泥の中に座り込んでいるので、虫の王が先回りして喜んでいます』と、痛切な訴えが続きます。50年以上前の詩ですが、今回の戦争の愚かさを照らします。対極の『Z』へ思いをはせる人もいるのです」

――戦闘行為でロシアの残虐性が際立つのはなぜでしょうか。

「多数の犠牲者を出した革命や戦争の後、その痛みから、生命や人権を尊重する考え方が育ってきたのが西欧の歴史ではないでしょうか。ロシアではそうならず、強大な権力による秩序の回復が、個人の尊重よりも優先される歴史が繰り返されました。革命後の共産党は国民を監視し、ソ連崩壊後の不安定な国をまとめたプーチン政権は、野党指導者やジャーナリストが殺害される事件の真相究明どころか、むしろそれを無言の脅しに使います。個人が尊重されない社会のあり方が、戦闘行為での人間の扱いにも反映されています」

■　■

――ロシア社会は今後、どうなっていくのでしょうか。

「9日のプーチン演説を聞き、侵攻直後の2月26日にロシア国営通信社で流され、すぐ削除された政治ジャーナリストの論文『ロシアの攻勢と新世界の到来』を思い出しました。そこで目を引いたのは、軍事作戦が新世界秩序を作るという主張とともに、ロシア社会がイデオロギーと社会経済体制の両面で刷新されなければならないと論じられていたことです」

――社会の刷新、ですか。

「私は『サボールノスチ』という古いロシア文化の概念を思い浮かべました。個人が集団に融合することで社会が調和するという考え方です。宗教的・精神的な共同性を意味するロシア正教的な概念ですが、宗教を否定した社会主義ソ連の時代精神にも重なる。社会再編のイデオロギーとして再び前面に出るかもしれません。ロシアには帝政からソ連まで、こうした精神が流れています。人権の尊重や私有財産の不可侵を基礎におく西欧的な近代思想とは別な位相にあります」

――個人の自由を集団性の下に置いてきたということ？

「東大のロシア語選択者は減っていません。『理解しがたい国』への関心を持ち続けてほしい」＝相場郁朗撮影

東京大学准教授
池田（いけだ）嘉郎（よしろう）さん

1971年生まれ。専門は近現代ロシア史。著書に「ロシア革命　破局の8か月」など。訳書に「プーチンと甦るロシア」。

「私的所有権を否定する共産党のソ連時代に集団主義的だったのは当然ですが、帝政時代から常に、支配者による上からの命令で社会を近代化させてきたのがロシアです。いわゆる『啓蒙専制』です。貴族や商人も国家への奉仕を義務づけられ、十分な自立性を発揮できず、個人の権利の尊重という法文化が発展しませんでした」

民主化への挑戦　枯れぬ地下水脈　侵攻反対の声に

「プーチン大統領が議会や閣議でよく言及したのが、帝政末期のストルイピン首相です。日露戦争後の混乱期に、揺らぐ国を強権で立て直そうとしました。スローガンは『私たちには偉大なロシアが必要だ』。先日、ロシア正教会運営のネットテレビは『私たちにはストルイピン的なロシアが必要だ』と主張していました」

■　■

――広大な国土と、多民族で多宗教を持つ国家には、民主主義は育ちにくいのでしょうか。

「外国の研究者は、広大な土地と多民族多宗教という背景を強権支配と結びつけがちです。ただ新世代のロシア人研究者は、その発想を拒んでいます」

――「拒む」というのは。

「その理屈は、為政者側が、専制的な統治を正当化する際に常に持ち出す論理そのものだからです。ロシアには、革命期から西欧型民主制を根付かせようとした人々の試みや抵抗が地下水脈のように続いてきたのも事実です。それは今の戦争反対派にもつながる。だから『民主主義の可能性などない』と、最初から決めつけられたくない気持ちは理解できます」

――革命期の試みとは。

「1917年のロシア革命は世界初の社会主義革命でしたが、最初に樹立された臨時政府の中心は自由主義者たちの立憲民主党（カデット）でした。普通選挙や言論の自由を掲げ、西欧型議会政治を目指しましたが、8カ月で倒されました。彼らと民衆層の乖離（かいり）があらゆる面で大きすぎたのです。例えば両者が求める『公正』や『自由』は決定的に違っていました」

――どう違いましたか。

「自由主義者は立憲主義や普通選挙の実施を求め、『政治的公正』を重視します。地主の広大な土地を農民に分配するにも、まず法を制定すべきだと考える。一方、貧しい農民は目の前の農地をすぐ得られるのが神の定めた公正、『社会的公正』と考えます。結局民衆の心をつかんだのは、『社会的公正』に立つボリシェビキ（後の共産党）で、その後に革命を実現させたのです」

――自由主義者はどんな人たちだったのですか。

「弁護士や大学教員、企業家などです。彼らが説明しても、識字率が低い農村では『憲法』という外来語自体の意味が伝わらない。エリートと民衆の懸隔は、現在のロシア社会も抱える問題です」

■　■

――東大名誉教授の和田春樹さんらロシア史研究者の有志が、3月15日に声明を出しました。

「侵略した国と侵略された国の双方に戦闘停止を求め、日本政府に中国、インドと共に停戦交渉の仲介をせよという内容でした。私の考えは違って、戦闘停止や撤兵は侵略したロシアに向けて言うべきだと思いました」

「和田先生の声明は、戦後日本の平和運動の経験を踏まえたものでしょう。他方私はリベラルデモクラシーが危機にあるという認識に立っています。『外』ではロシアや中国といった権威主義的な国が存在感を増し、『内』では分断を背景にポピュリズムが台頭しています。民主主義体制の堅持が重要だという観点に立てば、欧米諸国とともにウクライナを支援する日本政府の選択は妥当でしょう」

――むき出しの暴力への嫌悪感は、ロシア文化そのものへの冷たい視線を生んでもいます。

「それもやむをえないかもしれません。私自身、プーチン政権の暴力性を過小評価していたと反省せざるを得ません。ただ、侵攻に反対するロシア人が言論統制の中で命の危険を顧みず発する言葉や表現に触れると、ロシア文化の強さや深さを改めて感じますし、ロシアを研究対象にして良かったと思います。自分のできることはしなければと痛感します」

（聞き手・中島鉄郎）

多事奏論

くらし報道部・科学みらい部次長　岡崎 明子

エコロジーと女性「沈黙の春」から60年のいまも

3年ぶりに行動制限がかからない大型連休、伊豆高原を訪れた。鳥たちの鳴き声を聞きながら、ある文章を思い出した。

自然は、沈黙した。うす気味悪い。鳥たちは、どこへ行ってしまったのか。

60年前、レイチェル・カーソンが世に出した「沈黙の春」の冒頭の一節だ。

彼女は「女性は科学者に向いていない」と公然と言われる時代に、周囲の反対を押し切り生物学を学んだ。著書は、DDTなど殺虫剤の大量散布が生態系を破壊し、人の健康に影響を及ぼす可能性を訴え、米国社会に大きな衝撃を与えた。

一方で「ヒステリー」「未婚の女がなぜ遺伝のことを心配するのか」といった性差別的な攻撃が相次いだ。産業界や科学界、メディアは、いま以上に男性優位だった。

幸運なことに、当時のジョン・F・ケネディ大統領はこの本の真価に気づいた。大統領の科学諮問委員会は、農薬の使用を制限すべきだという報告書をまとめ、カーソンの警告が葬られることはなかった。

映画「不都合な真実」で脱温暖化を訴えたアル・ゴア元副大統領は「この本がなければ、環境保護運動は全く発展していなかったかもしれない」とまで語っている。

理系の女性研究者が少ない、グレタ・トゥンベリさんら、気候変動対策を訴える女性の言動がバッシングを受ける――。これは、60年たった今も残る不都合な真実だ。

NPO法人「環境・持続社会」研究センターの事務局次長、遠藤理紗さんはこう話す。「気候変動対策とジェンダー平等は、実はつながっている問題です」

ここ10年ほど、国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP）の合意文書には「ジェンダー平等」の文字が盛り込まれるようになった。途上国では子どもや高齢者を守るために女性の避難が遅れることが多く、男性より死者数が多い。また水くみは主に女性の仕事で、干ばつが進むと労働時間が増え、学校に通えなくなる少女も増える。

このように女性の方が気候変動の影響を受けやすいにもかかわらず、政策決定にかかわる女性は少ないからだ。

女性の政治家が多いほど、より厳しい気候変動政策がとられるというデータもある。だが、女性が環境大臣を務める国は15%ほどだ。ちなみに経済協力開発機構（OECD）によると、COP14～25の日本の政府代表団に女性が占める割合は平均21%で、38カ国中38位と最低だった。

気候変動は大切なテーマだ。でも残念なことに、正論は響きにくい。さらに主語が「地球」「人類」と大きすぎる。自分事と感じにくい人も多いのではないか。

実は私もその一人だった。だが、遠藤さんの指摘を聞いてハッとした。

「コロナ下、日本でもDV被害や非正規雇用の失業増加など社会の脆弱（ぜいじゃく）性が浮き彫りになりました。気候変動も同じ構造で、災害や経済リスクの影響をまず受けるのは社会的弱者です。日本の気候変動対策を行う人に、そういう視点があるでしょうか」

社会の格差を縮めなければ、いくら対策を進めても取りこぼされる人がでてしまう。この意識があるかないかによって、気候変動対策への取り組み方も変わってくるだろう。だからこそ、ジェンダー平等とセットで考える必要がある。

歴史はその重要性を教えてくれる。

130年前、「人々が健康で幸福な生活を送る条件を考える科学」をエコロジーと命名したのは、米国初の女性化学者エレン・スワローだった。現代の環境保護運動につながる思想だが、当時の社会ではいわば「わきまえない女」だと黙殺された。翌年、男性科学者たちが「自然の探求や開発に基礎を置く科学」と定義し直した。

歴史に「もし」はないというが、彼女の提案が無視されなかったら？　「不都合な真実」も、生まれなかったかもしれない。

磯野真穂さんの コメントプラス

「痛み伴う笑い」 暴力と一緒くた？

「痛みを伴うことを笑いの対象とする番組」について、放送倫理・番組向上機構（BPO）の委員会が、「青少年の共感性の発達や人間観に望ましくない影響を与える可能性がある」との見解を発表した。時代によって変わる「許容される笑い」を、制作現場も模索している。（「ドッキリの特番減る？　『痛みを伴う笑い』改善提言は現場を変えるか」、4日配信）

この記事に、文化人類学者の磯野真穂さんは「『笑い』というのは卓越した一つの技です」と捉えて、次のようにコメントした。

「『相方の頭を思い切りたたく』というツッコミは、当たり前からズレたことをした相手と、その世界に導かれた観客を、当たり前の世界に引き戻すという一つの記号の役割を果たします。それが繰り返されるからこそ、笑いが起きる。これと罰ゲームなどで痛みを与える笑いはまた違ったものと考えますが、それが一緒くたに『暴力』『いじめ』という範疇（はんちゅう）に入れられることに、まず疑問を感じます」

また、「北斗の拳」や「鬼滅の刃」は「かなりの暴力シーンを伴ったアニメ」だが、「（作品を）見た子どもが、それを見ずに育った人たちより、共感性を持たない大人に育ったなどというデータはあるのでしょうか」とも疑問を呈した。

その上で、子どもがお笑いや漫画で知った表現を現実世界に適用してみるのは「よくあること」であり、問題は「それを現実でやったらどうなるのか、という、自分の人間関係における匙（さじ）加減を子どもが学べるか」だとして、こう警鐘を鳴らした。

「『ある表現』と『あるべき子どもの成長』を一足飛びに結びつけ、規制を進めるやり方は、表現とそれを見た子どもの間にある『世界』の問題を、置き去りにします」

コメントプラスは、専門家が記事にコメントを投稿し、ニュースを考えるヒントを提供する朝日新聞デジタルの機能です。